

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月19日

【事業年度】 第105期(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

【会社名】 オーエスジー株式会社

【英訳名】 OSG Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石川 則 男

【本店の所在の場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 大橋 英 之

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 大橋 英 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
売上高 (百万円)	88,378	101,031	111,917	105,561	120,198
経常利益 (百万円)	13,910	17,568	21,510	17,813	19,144
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,619	9,989	12,518	10,134	13,993
包括利益 (百万円)	20,564	17,007	12,760	3,697	18,052
純資産額 (百万円)	87,621	100,943	113,637	103,059	128,394
総資産額 (百万円)	134,503	142,302	155,129	156,081	166,712
1株当たり純資産額 (円)	842.71	963.15	1,079.12	1,024.34	1,191.65
1株当たり 当期純利益金額 (円)	90.76	105.20	131.78	110.59	153.70
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	82.80	95.96	120.25	100.62	141.18
自己資本比率 (%)	59.5	64.3	66.1	59.1	69.5
自己資本利益率 (%)	11.9	11.7	12.9	10.4	13.5
株価収益率 (倍)	17.9	17.9	18.5	20.4	14.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,171	19,688	19,588	16,333	20,820
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,972	3,119	16,976	16,843	7,566
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,423	12,813	6,216	778	11,137
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,803	21,474	19,402	16,555	19,598
従業員数 (名)	5,118	5,233	5,569	5,866	6,611

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
売上高 (百万円)	42,393	49,066	53,174	50,920	54,403
経常利益 (百万円)	7,373	8,188	11,050	8,244	8,747
当期純利益 (百万円)	5,502	5,577	7,907	6,328	8,051
資本金 (百万円)	10,404	10,404	10,404	10,404	11,954
発行済株式総数 (株)	98,955,226	95,955,226	95,955,226	95,955,226	97,853,340
純資産額 (百万円)	50,833	53,462	57,798	50,022	65,055
総資産額 (百万円)	85,769	82,387	86,205	91,544	93,633
1株当たり純資産額 (円)	535.31	563.02	608.11	555.37	669.11
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 (10.00)	34.00 (14.00)	46.00 (26.00)	50.00 (22.00)	46.00 (21.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	57.94	58.73	83.25	69.05	88.41
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	52.86	53.57	75.96	62.83	81.21
自己資本比率 (%)	59.3	64.9	67.0	54.6	69.5
自己資本利益率 (%)	11.3	10.7	14.2	11.7	14.0
株価収益率 (倍)	28.0	32.1	29.2	32.7	26.0
配当性向 (%)	51.8	57.9	55.3	72.4	52.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,548 〔263〕	1,568 〔263〕	1,639 〔288〕	1,677 〔284〕	1,812 〔187〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第101期の1株当たり配当額30円には、創立75周年記念配当3円が含まれております。

3 第102期の1株当たり配当額34円には、連結売上高1,000億円達成記念配当2円が含まれております。

4 第103期の1株当たり配当額46円(1株当たり中間配当額は26円)には、特別配当5円が含まれておりま
す。

2 【沿革】

- 昭和13年3月 資本金5万円をもって東京府に株式会社大沢螺子研削所を創立、タップ・ダイスの製造販売を開始。
- 昭和17年5月 (株)溝淵製作所を買収合併し、ねじゲージの製造開始。
- 昭和18年5月 愛知工場建設(現・OSGアカデミー)。
- 昭和20年8月 終戦により全工場を閉鎖。
- 昭和21年5月 本社を東京都杉並区に移転し、同時に愛知工場の操業を開始。
- 昭和26年8月 本社を東京都千代田区に移転。
- 昭和30年4月 本社を愛知県宝飯郡一宮村に移転。
- 昭和36年4月 豊川工場を新設し、操業を開始する。
- 昭和38年5月 ねじ転造平ダイスの製造を開始する。
- 昭和38年6月 社名をオーエスジー株式会社に変更する。
- 昭和38年12月 販売部門を分離し、オーエスジー販売(株)に販売業務を移管。
- 昭和39年12月 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和42年3月 大池工場を新設し、操業を開始する。
- 昭和43年2月 オーエスジー販売(株)と共同出資により、米国に現地法人の販売会社OSG Tap and Die, Inc. Illinoisを設立(現・OSG USA, INC.、連結子会社)。
- 昭和45年4月 台湾に大宝精密工具股份有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 昭和45年10月 ハイスエンドミルの製造開始。
- 昭和45年12月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和46年12月 豊橋工場を新設し、操業を開始する。
- 昭和49年11月 ブラジルサンパウロ州に現地法人の工具メーカーOSG Ferramentas de Precisão Ltda.を設立(現・OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.、連結子会社)。
- 昭和55年9月 超硬エンドミルの製造開始。
- 昭和56年6月 東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部に上場。
- 昭和57年2月 新城工場を新設し、操業を開始する。
- 昭和59年3月 ドリルの製造開始。
- 昭和60年10月 韓国に(株)秀一精密と合併で韓国OSG(株)を設立(現・連結子会社)。
- 昭和62年2月 カッターボディの製造開始。
- 昭和63年1月 カナダにOSG Canada Ltd.を設立(現・連結子会社)。
- 平成2年11月 八名工場完成、タップの集中生産を確立する。
- 平成2年12月 シンガポールにOSG Asia Pte Ltd.を設立(現・連結子会社)。
- 平成4年12月 オーエスジー販売(株)と合併。
- 平成5年2月 本社を愛知県豊川市に移転。
- 平成6年1月 メキシコのタップメーカー Herramientas Metalicas de Corte, S.A. de C.V.を買収(現・OSG Royco, S.A. de C.V.、連結子会社)。
- 平成7年1月 英国に現地法人の持株会社OSG Limitedを設立(現・OSG Europe Limited、連結子会社)。
- 平成9年10月 中国に現地法人の切削工具製造会社 大宝(東莞)模具切削工具有限責任公司を設立(現・連結子会社)。

平成9年11月 ベルギーに現地法人の持株会社OSG Belgium S.A.を設立(現・OSG Europe S.A.、連結子会社)。
平成12年4月 デンマークのThrane Tools A/Sを完全子会社化(現・OSG Scandinavia A/S、連結子会社)。
平成12年12月 神谷精工(株)を買収(現・ORS(株)、連結子会社)。
平成13年7月 中国(上海)に現地法人の販売会社 欧士机(上海)精密工具有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成13年12月 コーティング部門を分社化し、オーエスジーコーティングサービス(株)を設立(現・連結子会社)。
平成14年7月 スペインに現地法人の販売会社OSG Tooling Iberica, S.L.を設立(現・OSG Iberica Tooling S.L.、連結子会社)。
平成15年1月 ドイツに現地法人の販売会社OSG GmbHを設立(現・連結子会社)。
平成15年12月 イタリアのVUMAT S.R.L.を買収(現・OSG ITALIA S.R.L.、連結子会社)。
平成16年6月 米国の転造工具製造会社であるSterling Die, Inc.を買収(現・OSG USA, INC.、連結子会社)。
平成16年6月 中国に現地法人の超硬切削工具製造会社 奧斯机(上海)精密工具有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成17年6月 特殊小ねじ事業部門を分社化し、オーエスジーシステムプロダクツ(株)を設立(現・連結子会社)。
平成17年7月 (株)ノダ精工を株式交換により買収(現・ノダプレシジョン(株)、連結子会社)。
平成17年10月 米国の切削工具製造会社であるNAS Precision L.L.C.を完全子会社化(現・OSG USA, INC.、連結子会社)。
平成17年11月 (株)金型コンサルを株式交換により買収(現・連結子会社)。
平成18年7月 (株)タンガロイと資本・業務提携契約を締結。
平成18年9月 (株)日新ダイヤモンド製作所を買収(現・連結子会社)。
平成18年12月 (株)モリヤマを吸収合併。
平成19年12月 (株)オーモリを吸収合併。
平成20年9月 平成18年7月に(株)タンガロイとの間で締結した資本・業務提携契約を解消。新たな業務提携契約を締結。
平成20年10月 オランダのMac World Trade B.V.を買収(現・OSG Nederland B.V.、連結子会社)。
平成23年7月 台湾に現地法人のコーティング加工製造会社 大宝[®]金科技股份有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成27年9月 フランスのDESGRANGES HOLDING S.A.S.を買収(現・DESGRANGES OUTILS COUPANTS S.A.、連結子会社)。
平成28年3月 米国のAmamco Tool & Supply Co., Inc.を買収(現・連結子会社)。
平成28年11月 南アフリカのSomta Tools (Pty) Ltdを買収(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社80社並びに関連会社3社で構成され、切削工具、転造工具、測定工具、工作機械、機械部品等の精密機械工具の製造・販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

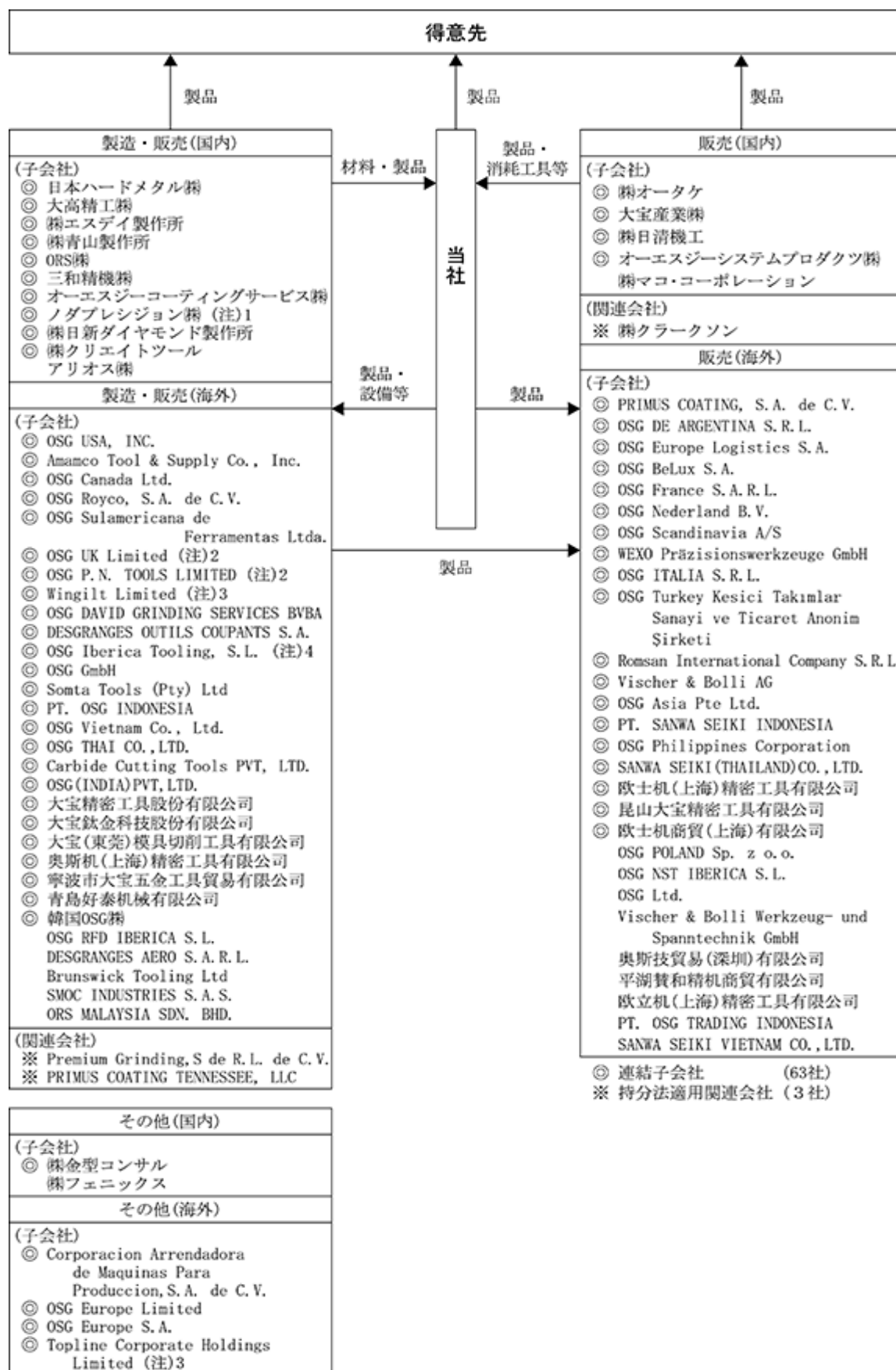
なお、次の4つの地域は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。また、当連結会計年度より、南アフリカに所在するSomta Tools (Pty) Ltdを連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントを従来の「欧州」と合わせ、「欧州・アフリカ」として記載しております。

セグメント	会社名	製造				販売 外部顧客への販売
		切削工具	転造工具	測定工具	その他	
		タップ、ダイス、エンドミル、インデキサブル工具、ドリル	ねじ転造ダイス、セレーション転造ダイス	ねじゲージ、基準ゲージ	工作機械、機械部品、原材料、その他精密機械工具、その他	
日本	オーエスジー(株)					
	(株)オータケ					
	大宝産業(株)					
	日本ハードメタル(株)					
	大高精工(株)					
	(株)エスデイ製作所					
	(株)青山製作所					
	ORS(株)					
	三和精機(株)					
	オーエスジーコーティングサービス(株)					
	(株)日清機工					
	オーエスジーシステムプロダクツ(株)					
	ノダプレジジョン(株)					
	(株)日新ダイヤモンド製作所					
(株)クリエイトツール						
(株)クラークソン						
米州	米国	OSG USA, INC.				
		Amanco Tool & Supply Co., Inc.				
		PRIMUS COATING TENNESSEE, LLC				
	カナダ	OSG Canada Ltd.				
	メキシコ	OSG Royco, S.A. de C.V.				
		PRIMUS COATING, S.A. de C.V.				
		Premium Grinding, S de R.L.de C.V.				
ブラジル	OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.					
アルゼンチン	OSG DE ARGENTINA S.R.L.					
欧州・アフリカ	英国	OSG UK Limited				
	アイルランド	Wingilt Limited				
	ベルギー	OSG Europe Logistics S.A.				
		OSG BeLux S.A.				
		OSG DAVID GRINDING SERVICES BVBA				
	フランス	OSG France S.A.R.L.				
DESRANGES OUTILS COUPANTS S.A.						

セグメント	会社名	製造				販売
		切削工具	転造工具	測定工具	その他	
		タップ、ダイス、エンドミル、インデキサブル工具、ドリル	ねじ転造ダイス、セレーション転造ダイス	ねじゲージ、基準ゲージ	工作機械、機械部品、その他精密機械工具、その他	
欧州・ アフリカ	オランダ	OSG Nederland B.V.				
	デンマーク	OSG Scandinavia A/S				
	スペイン	OSG Iberica Tooling, S.L.				
	ドイツ	OSG GmbH				
		WEXO Präzisionswerkzeuge GmbH				
	イタリア	OSG ITALIA S.R.L.				
	トルコ	OSG Turkey Kesici Takımlar Sanayi ve Ticaret Anonim Şirketi				
	ルーマニア	Romsan International Company S.R.L.				
	スイス	Vischer & Bolli AG				
南アフリカ	Somta Tools (Pty) Ltd					
アジア	シンガポール	OSG Asia Pte Ltd.				
	インドネシア	PT. OSG INDONESIA				
		PT. SANWA SEIKI INDONESIA				
	ベトナム	OSG Vietnam Co., Ltd.				
	フィリピン	OSG Philippines Corporation				
	タイ	OSG THAI CO., LTD.				
		SANWA SEIKI (THAILAND) CO., LTD.				
	インド	Carbide Cutting Tools PVT, LTD.				
		OSG (INDIA) PVT, LTD.				
	台湾	大宝精密工具股份有限公司				
		大宝精密金科技股份有限公司				
	中国	大宝(東莞)模貝切削工具有限公司				
		欧士机(上海)精密工具有限公司				
		奧斯机(上海)精密工具有限公司				
		寧波市大宝五金工具貿易有限公司				
昆山大宝精密工具有限公司						
欧士机商貿(上海)有限公司						
青島好泰机械有限公司						
韓国	韓国OSG株					

(注) 連結子会社
持分法適用関連会社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 ㈱ノダ精工は平成29年3月1日にノダプレジジョン㈱に社名を変更いたしました。

2 OSG P.N. TOOLS LIMITEDは平成29年10月1日にOSG UK Limitedと合併いたしました。

3 Topline Corporate Holdings Limitedは平成29年9月15日にWingilt Limitedと合併いたしました。

4 OSG Comaher S.L.は平成29年10月1日にOSG Iberica Tooling, S.L.に社名を変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) (株)オータケ	山形県 山形市	25	工作機械工具等の 販売	100	あり	あり	当社 製品の 販売先	なし
大宝産業(株)	愛知県 豊川市	40	精密機械工具の 販売及び不動産 賃貸	100	あり	なし	当社 製品の 販売先 及び 消耗工 具等の 仕入先	あり
日本ハードメタル(株) (注) 1	神奈川県 愛甲郡 愛川町	100	各種機械器具工具 等の製造及び販売	100	あり	あり	当社 原材料 及び 製品の 仕入先	なし
大高精工(株)	愛知県 新城市	89	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	100	あり	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	あり
(株)エスデイ製作所	茨城県 常総市	49	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	100	あり	なし	当社 製品の 仕入先	あり
(株)青山製作所	愛知県 豊川市	95	精密切削工具の 製造及び販売	100	あり	なし	当社 製品の 仕入先	あり
ORS(株)	愛知県 知多郡 東浦町	10	精密切削工具の 再研磨	100	あり	なし	当社 製品の 外注先	あり
三和精機(株)	名古屋市 名東区	62	機械工具等の 製造及び販売	87.7	あり	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	あり
オーエスジー コーティング サービス(株) (注) 1	愛知県 新城市	30	精密切削工具等の コーティング加工	100	あり	なし	当社 製品の 加工先	あり
(株)日清機工	東京都 品川区	10	工作機械工具等の 販売	(80.0) 80.0	あり	あり	当社 製品の 販売先	あり
オーエスジー システム プロダクツ(株)	愛知県 豊川市	30	各種ねじ製品及び 関連部品の開発、 販売	100	あり	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	あり
ノダプレシジョン(株)	大阪府 羽曳野市	90	精密切削工具の 製造及び販売	100	あり	あり	当社 製品の 仕入先	なし

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
(株)金型コンサル	千葉県 鎌ヶ谷市	10	金型製造技術の コンサルティング	100	あり	なし	なし	なし
(株)日新ダイヤモンド 製作所	滋賀県 高島市	90	精密切削工具の 製造及び販売	100	あり	あり	当社 製品の 仕入先	なし
(株)クリエイツツール	広島県 府中市	10	精密切削工具の 製造及び販売	100	あり	あり	当社 製品の 仕入先	なし
OSG USA, INC. (注) 1、5	米国 テキサス州	千米ドル 62,000	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	100	あり	なし	当社 製品の 販売先 及び 製品・ 消耗工 具等の 仕入先	なし
Amamco Tool & Supply Co., Inc.	米国 サウスカロ ライナ州	千米ドル 2	超硬精密切削工具 の製造及び販売	(100) 100	あり	なし	なし	なし
OSG Canada Ltd.	カナダ オンタリオ 州	千カナダドル 3,575	精密切削工具の 製造及び販売	(100) 100	あり	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Royco,S.A. de C.V.	メキシコ メキシコ市	千メキシコ ペソ 50	精密切削工具の 製造及び販売	(99.9) 99.9	あり	なし	当社 製品の 販売先	なし
Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A. de C.V.	メキシコ メキシコ市	千メキシコ ペソ 50	OSG Royco,S.A. de C. V. の資産保有会社	(99.9) 99.9	あり	なし	なし	なし
PRIMUS COATING, S.A. de C.V.	メキシコ メキシコ市	千メキシコ ペソ 51	精密切削工具等の コーティング販売	(51.0) 51.0	あり	なし	なし	なし
OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda. (注) 1	ブラジル サンパウロ 州	千ブラジル レアル 35,631	精密切削工具の 製造及び販売	(0.0) 100	あり	あり	当社 製品の 販売先	なし
OSG DE ARGENTINA S.R.L.	アルゼンチ ン ブエノスア イレス	千 アルゼンチ ン ペソ 13,510	精密切削工具の 販売	(94.0) 94.0	なし	なし	なし	なし
OSG Europe Limited	英国 エセックス	千英ポンド 3,366	持株会社	(100) 100	あり	なし	なし	なし
OSG UK Limited	英国 エセックス	千英ポンド 5	精密切削工具の 製造及び販売	(100) 100	あり	なし	当社 製品の 販売先	なし
Wingilt Limited	アイルラン ド ダブリン	千ユーロ 66	精密切削工具の 製造及び販売	(100) 100	あり	なし	なし	なし

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
OSG Europe S.A. (注) 1	ベルギー ワール	千ユーロ 57,153	持株会社	100	あり	あり	なし	なし
OSG Europe Logistics S.A.	ベルギー ワール	千ユーロ 62	精密切削工具の 販売	(100) 100	あり	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG BeLux S.A.	ベルギー ワール	千ユーロ 2,975	精密切削工具の 販売	(100) 100	あり	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG DAVID GRINDING SERVICES BVBA	ベルギー クールネ	千ユーロ 87	精密切削工具の 製造及び販売	(100) 100	あり	なし	なし	なし
OSG France S.A.R.L.	フランス パリ	千ユーロ 364	精密切削工具の 販売	(100) 100	あり	なし	当社 製品の 販売先	なし
DESGRANGES OUTILS COUPANTS S.A.	フランス ロワール県	千ユーロ 675	精密切削工具の 製造及び販売	(100) 100	なし	なし	なし	なし
OSG Nederland B.V.	オランダ ハルメレン	千ユーロ 58	精密切削工具等の 販売	(100) 100	あり	なし	なし	なし
OSG Scandinavia A/S	デンマーク ロスキル	千デンマーク クローネ 2,500	精密切削工具の 販売	(100) 100	あり	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Iberica Tooling, S.L.	スペイン ビトリア	千ユーロ 2,700	精密切削工具及び 超硬特殊工具の 製造及び販売	(51.0) 51.0	あり	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG GmbH	ドイツ ゲッピンゲ ン	千ユーロ 3,325	精密切削工具の 製造及び販売	(100) 100	あり	なし	当社 製品の 販売先	なし
WEXO Präzisionswerkzeuge GmbH	ドイツ バートホン ブルク	千ユーロ 120	精密切削工具の 販売	(100) 100	あり	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG ITALIA S.R.L.	イタリア トリノ	千ユーロ 93	精密切削工具の 販売	(100) 100	あり	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Turkey Kesici Takımlar Sanayi ve Ticaret Anonim Şirketi	トルコ イスタン ブール	千トルコ リラ 2,918	精密切削工具の 販売	(55.0) 55.0	あり	なし	当社 製品の 販売先	なし
Romsan International Company S.R.L.	ルーマニア ブカレスト	千ルーマニア レウ 10	精密切削工具の 販売	(100) 100	あり	なし	なし	なし
Vischer & Bolli AG	スイス チューリッ ヒ	千スイス フラン 500	精密切削工具の 販売	(70.0) 70.0	あり	なし	当社 製品の 仕入先	なし

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) Somta Tools (Pty) Ltd	南アフリカ クワズール ・ナタール	千南アフリカ ランド 58,164	精密切削工具の 製造及び販売	(58.2) 58.2	あり	なし	なし	なし
OSG Asia Pte Ltd. (注) 1	シンガポ ール	千米ドル 15,678	精密切削工具等の 販売	100	あり	なし	当社 製品の 販売先	なし
PT. OSG INDONESIA	インドネシ ア ブカシ	百万 インドネシ ア ルピア 41,301	精密切削工具の 製造及び販売	(100) 100	あり	なし	なし	なし
PT. SANWA SEIKI INDONESIA	インドネシ ア ジャカルタ	百万 インドネシ ア ルピア 3,413	機械工具等の販売	(92.6) 92.6	あり	なし	なし	なし
OSG Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ハノイ	百万ベトナム ドン 60,223	精密切削工具の 製造及び販売	(100) 100	あり	なし	なし	なし
OSG Philippines Corporation	フィリピン ラグナ	千フィリピン ペソ 37,706	精密切削工具の 販売	(100) 100	あり	なし	なし	なし
OSG THAI CO., LTD.	タイ チャチェン サオ	千タイパー ツ 200,000	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	(100) 100	あり	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
SANWA SEIKI (THAILAND) CO., LTD. (注) 2	タイ バンコク	千タイパー ツ 8,000	機械工具等の販売	(43.0) 43.0	なし	なし	なし	なし
Carbide Cutting Tools PVT, LTD.	インド コルカタ	千インド ルピー 160,850	超硬精密切削工具 の製造及び販売	(100) 100	あり	なし	当社 製品の 仕入先	なし
OSG(INDIA) PVT, LTD.	インド グルガオン	千インド ルピー 276,773	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	(100) 100	あり	なし	なし	なし
大宝精密工具 股份有限公司 (注) 1	台湾 高雄県	千新台幣ドル 321,066	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	(31.0) 90.3	あり	あり	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
大宝 _{精密} 金科技 股份有限公司	台湾 高雄県	千新台幣ドル 70,000	精密切削工具等の コーティング加工	(70.2) 95.2	あり	あり	なし	なし
大宝(東莞) 模具切削工具 有限公司 (注) 1	中国 東莞市	千中国元 107,164	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	100	あり	なし	当社 製品の 仕入先	なし
欧士机(上海) 精密工具有限公司	中国 上海市	千中国元 10,759	精密切削工具の 販売	100	あり	なし	当社 製品の 販売先	なし

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
奥斯机(上海) 精密工具有限公司 (注) 1	中国 上海市	千中国元 213,071	超硬精密切削工具 の製造及び販売	100	あり	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
寧波市大宝 五金工具貿易 有限公司	中国 寧波市	千中国元 7,237	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	(90.3) 90.3	あり	なし	なし	なし
昆山大宝精密 工具有限公司	中国 昆山市	千中国元 3,417	精密切削工具の 販売	(90.3) 90.3	あり	なし	なし	なし
欧士机商貿 (上海)有限公司	中国 上海市	千中国元 7,382	精密切削工具の 販売	(24.0) 75.0	あり	なし	なし	なし
青島好泰机械 有限公司	中国 青島即墨市	千中国元 5,501	各種機械器具工具 等の製造及び販売	(100) 100	あり	なし	なし	なし
韓国OSG(株) (注) 2	韓国 大邱廣域市	百万 韓国ウォン 3,000	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	49.0	あり	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
(持分法適用 関連会社)								
(株)クラークソン	新潟県 三条市	14	精密切削工具の 販売	30.0	なし	なし	当社 製品の 販売先	なし
Premium Grinding, S de R.L.de C.V.	メキシコ チワワ州	千メキシコ ペソ 3,203	精密切削工具の 再研磨	(49.0) 49.0	あり	なし	なし	なし
PRIMUS COATING TENNESSEE, LLC	米国 テネシー州	千米ドル 200	精密切削工具等の コーティング加工	(50.0) 50.0	あり	なし	なし	なし

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 OSG USA, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	15,436百万円
	経常利益	1,713百万円
	当期純利益	1,914百万円
	純資産額	20,602百万円
	総資産額	23,681百万円

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、地政学リスク等懸念材料もあるものの全体としては緩やかな回復基調となりました。欧米は消費、生産、輸出に支えられて堅調に推移しました。中国も堅調な個人消費、輸出を中心に持ち直しの動きが続き、その他アジアの新興国は以前の高い伸びと比べて鈍化したものの一定の成長を継続しました。国内においては、個人消費の伸び悩みはあるものの、自動車販売、輸出、投資に支えられ拡大を維持しました。

当社グループにおいては、主要ユーザーである自動車関連産業向け及び航空機関連産業向け需要がともに好調に推移する中で、引き続き世界市場でのAブランドによる標準品拡販、特殊品の受注力強化、販売網や物流拠点の拡充を図るとともに、主力のタップや超硬製品の生産能力の増強及び自動化に努めております。製品別売上ではタップ、超硬ドリル、超硬エンドミル、ハイスドリル等製品全般に渡って増加しました。また海外売上高比率は欧米、中国、アジアでの既存の在外子会社の外部売上高増加率が総じて日本での増加率を上回って好調に推移したことに加えて、M&Aによる欧州・アフリカセグメントでの外部売上高増加により57.6%（前連結会計年度（以下、「前期」という。）は55.3%）と増加しました。営業利益は、韓国での労務費の一時金計上等一部マイナス要因もありましたが、日本及び海外業績が総じて好調だったことにより前期と比較して増加しました。

以上の結果、売上高は1,201億9千8百万円（前期比13.9%増）、営業利益は191億3千7百万円（前期比4.9%増）、経常利益は191億4千4百万円（前期比7.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は139億9千3百万円（前期比38.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、南アフリカに所在するSomta Tools (Pty) Ltdを連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントを従来の「欧州」と合わせ、「欧州・アフリカ」として記載しております。

（日本）

売上高は704億7千7百万円（前期比7.3%増）、営業利益は108億1千7百万円（前期比13.5%増）となりました。

国内では、主要ユーザーである自動車関連産業向けを中心に需要は堅調に推移しました。輸出需要も中国の回復を中心に総じて堅調となりました。主力のタップ、超硬ドリル、超硬エンドミル及び転造工具の売上が増加し前期と比較して増収増益となりました。

（米州）

売上高は216億4千3百万円（前期比10.2%増）、営業利益は28億5千1百万円（前期比15.4%増）となりました。

主要市場の北米では、自動車関連産業向け需要は伸び悩みましたが、航空機関連産業向けは引き続き堅調に推移しました。メキシコでは自動車関連産業向けが引き続き旺盛で好調に推移しました。ブラジルでは国内需要は自動車関連産業向けの回復基調が継続しました。米州セグメント全体では、主力のタップ、超硬ドリル及び超硬エンドミルの売上が増加したことにより、売上高、営業利益ともに前期と比較して増加しました。

(欧州・アフリカ)

売上高は182億8千2百万円(前期比48.5%増)、営業利益は11億9千4百万円(前期比10.6%増)となりました。

欧州・アフリカでは、自動車、航空機関連産業向けが好調で業績は順調に推移しました。相対的にシェアの低い当地域では営業力の強化に注力しております。既存市場での標準品の販売強化、大手ユーザー開拓による特殊品の拡販、堅調な航空機関連産業向けの販売力及び開発力の強化等により着実なシェア向上を図っております。主力のタップに加えて超硬ドリル及び超硬エンドミル、更にM&Aによるハイスドリルの売上が増加したことにより前期と比較して増収増益となりました。なお、当連結会計年度期首より南アフリカ、スイス、アイルランドに所在する子会社4社を新たに連結子会社として加え、新規販路開拓でも更なる強化をしております。

(アジア)

売上高は311億2百万円(前期比13.0%増)、営業利益は46億8千8百万円(前期比1.0%減)となりました。

中国では自動車関連産業向けを中心に市況は好調に推移しました。韓国では自動車関連産業向けは堅調に推移しましたがIT関連産業向けがふるわず総じて横ばいとなりました。新興国等その他のアジア地域では大手ユーザー開拓が進み好調に推移しました。アジアセグメント全体では、主力のタップを中心に売上が増加したことにより前期と比較して増収となりましたが、韓国での労務費の一時金計上等の影響により営業利益は減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は195億9千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して30億4千3百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は208億2千万円(前期比44億8千6百万円増)となりました。これは税金等調整前当期純利益210億8千6百万円、減価償却費86億1千2百万円、法人税等の支払額45億2千5百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は75億6千6百万円(前期比92億7千7百万円減)となりました。これは有形固定資産の取得による支出94億9千4百万円、投資有価証券の売却による収入35億2千7百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は111億3千7百万円(前期比103億5千9百万円増)となりました。これは短期借入金の減少62億4百万円、配当金の支払額44億1千1百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその形状は一様ではなく、正確な生産規模としての把握が困難であり、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメント別に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	51,639	+7.0
米州	21,413	+9.9
欧州・アフリカ	18,177	+48.2
アジア	28,968	+13.3
合計	120,198	+13.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な販売先については、総販売実績の100分の10以上の販売先がないため記載を省略しております。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の経営方針

当社は「地球規模でものづくり産業の発展に貢献する」の企業理念のもと、以下の経営基本方針を掲げ、顧客、社員、株主及び社会の期待と信頼に応えられる企業を目指しています。

企業は、社会の公器であることを常に自覚し、顧客に喜ばれる製品を供給する。

社員には、職場の適正配置と生活の向上を図る。

株主には、適正な安定配当を行うよう努める。

社会的信頼を高めつつ、堅実な経営を行い、世界的企業に発展するよう努める。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長を目指す中、そのマイルストーンとして、2020年11月期に売上高1,500億円、営業利益300億円を経営目標に設定しております。

(3) 経営環境

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画において経営上の戦略内容や対処すべき課題を掲げ、諸施策を実施しております。

海外市場でのシェアアップを最重要課題とし、大手ユーザー開拓とフラッグシップ製品戦略を柱にグローバル市場における経済情勢、技術のパラダイムシフト等経営環境の変化に対応し、グループの持続的成長と世界トップの穴加工切削工具メーカーを目指します。

1) 大手ユーザーの開拓

最適な加工方法の提案、最先端技術を取り入れた製品を投入するとともに、対面型販売組織をグローバルで拡充することにより、自動車、航空機関連産業をはじめとする大手ユーザー開拓を推進します。また医療分野など今後成長が期待できる市場での顧客開拓を推進します。

2) カタログ品戦略

主力製品ごとにフラッグシップである「Aブランド製品」のラインナップを拡充することにより、OSGブランドの価値向上を図るとともに、海外販売代理店網の強化に取り組むことにより、ボリュームゾーンでのシェアアップを目指します。

3) 海外市場でのシェアアップ

グローバルで積極的に経営資源を投入し、競合他社との差別化を図るための生産、販売組織の増強を図ります。海外においてテクニカルセンターを拡充し、ユーザー対応力を強化して参ります。またM&Aを継続的・効果的に行うことで、そのスピードを高めて参ります。

平成29年10月に当社元社員が不正競争防止法違反で逮捕され、同年11月に起訴されました。お客様や地域の皆様はもとより、株主の皆様にも多大なご迷惑やご心配をおかけいたしましたことを改めて深くお詫び申し上げます。役職員一同、本事件を厳粛に受け止め、再発防止に向けて内部管理体制をより一層強化し、コンプライアンスの徹底を図って参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 製品需要に関連する市場の経済状況に係るリスク

当社グループの製品は、自動車関連産業、航空機産業をはじめIT関連産業等の広汎な製造業にて使用されています。また、当社グループの販売先は、日本国内のほか、米州、欧州、アジア等にわたっています。従って、当社グループの業績及び財政状態はこれら関連業界の需要の減少や、日本及び世界各地における景気の減退の影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動に係るリスク

当社グループは為替変動に係るリスクに対して為替予約によるヘッジを行っておりますが、当社グループの業績及び財政状態は、為替変動の影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料価格の変動に係るリスク

当社グループの主要な製品である工具の主な原材料は超硬合金、高速度工具鋼、ダイス鋼であり、これらの原材料にはコバルト、バナジウム、モリブデン、タングステン等のレアメタルが使用されています。レアメタルは、産地及び供給者が限定され、市況により価格が急激に変動する可能性があり、当社グループの原材料調達価格もこの変動の影響を受ける可能性があります。

原材料価格の高騰に対しては、販売価格に反映する努力を行っておりますが、原材料価格の上昇と販売価格の改定のタイムラグがあること及び必ずしも原材料価格の上昇分のコストを販売価格に転嫁できない場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外の事業展開に係るリスク

当社グループは自動車関連産業をはじめとする主要ユーザーの海外進出への対応と市場に近接した最適地での生産・販売体制の確立のため米州、欧州及びアジアなど世界各地への海外拠点の構築を行っております。従って、海外各国における法律や税制規則の変更、その他の社会的、政治的な諸情勢の変動による事業活動上の障害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 有価証券の価格変動に係るリスク

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 地震等の自然災害に係るリスク

当社グループは、当社の本社、生産及び研究開発拠点が愛知県内の東三河地区に集中しております。そのため同地区に大規模な地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、世界市場におけるシェア拡大を目指し、国際競争力のある製品を開発すべく、基礎研究から応用研究に至るまで積極的な研究開発活動を行っています。研究開発活動は当社のデザインセンター、R&D室を中心に行っており、長期的な基礎研究については、大学、国公立の研究機関との共同研究も行っていきます。

デザインセンターは、タップ、エンドミル、ドリル、転造工具及びゲージ等の製品開発や改良を行っています。また、当部門は切削試験専用の各種最新工作機械及び開発設備を有し、多様な使用条件下での切削試験による製品開発への迅速なフィードバックと、工具性能を最大限に生かす加工技術の開発を行っています。また、当期において当施設内に新たに竣工したD-Labにて、最先端の工具製造開発及びスマートファクトリーのパイロットライン開発に取り組んでいます。

R&D室は、PVDコーティング、CVDダイヤモンドコーティング及び窒化処理等の表面改質技術、高速度鋼及びダイス鋼材料の開発改良技術、及び熱処理技術の研究開発を行っています。また、超硬合金材料の研究開発は、連結子会社である日本ハードメタル(株)との共同研究開発体制を採っています。なお、当期において当部門をデザインセンターと同一敷地内に移設し、部門間の連携を強化することで研究開発の更なるスピードアップを図っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は16億5千5百万円であります。

当社グループは、精密機械工具の生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、研究開発活動は主に当社を中心とした日本セグメントで行っております。当該セグメントにおける主な製品別の研究開発の成果は、次のとおりであります。

穴あけ加工工具(ねじ切り工具・ドリル)

穴あけ加工工具の主力製品であるタップとドリルは、金属切削加工の汎用的な工具として多様なユーザー業界において使用されるため、高能率加工と安定性の向上を基本とした製品開発に取り組んでいます。

当期においては、フラッグシップ製品であるAブランドのA-TAPとフラットドリル(ADFシリーズ)の製品ラインナップの拡充を行いました。

ミーリングカッター

金型、航空機、重電機を主要なユーザーとして生産性の向上及び難削材加工の高能率化を重点課題とする開発に取り組んでいます。

当期においては、アルミ合金の高速加工用エンドミル及びAブランドの新製品として、潤滑性・耐摩耗性の高い新コーティングを採用したエンドミルAE-VMSシリーズの開発を行いました。

転造工具

転造工具は全てが受注生産であり、多様なユーザーニーズに基づく迅速な製品開発と改良に対応する研究開発を行っています。

当期においては、主に北米及び中国市場でのラック形転造ダイスの受注拡大を目的に、設備及び人的投資を行い、ユーザーの多様な加工環境に対応する製品の開発に取り組みました。

表面改質

PVDコーティング、CVDダイヤモンドコーティング及び窒化処理等の表面改質技術の基礎研究と応用開発を主にを行っています。

当期においては、主にタップとドリルの汎用領域での切削性能の向上を課題とした機能膜の開発に注力しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいたものであります。また、本文の将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度（以下、「当期」という）の売上高は前連結会計年度（以下、「前期」という）と比較して146億3千7百万円増加し、1,201億9千8百万円となりました。

主要ユーザーである自動車関連産業向け及び航空機関連産業向け需要がともに好調に推移しました。製品別売上ではタップ、超硬ドリル、超硬エンドミル、ハイスドリル等製品全般に渡って増加しました。また在外子会社の為替変動による換算の影響もあり売上高は増加しました。

営業利益

売上原価率は前期の56.1%から58.0%に増加しました。

販売費及び一般管理費は、従業員給与及び従業員賞与等の増加や為替換算の影響により、前期と比較して32億1千3百万円増加の313億4千9百万円となりましたが、売上高に対する比率は前期の26.7%から26.1%に減少しました。

この結果、営業利益は前期と比較して8億9千万円増加の191億3千7百万円となりました。

経常利益

営業外損益は、前期の為替差損が当期は為替差益に転じたこと等により、7百万円の収益（前期は4億3千3百万円の損失）となりました。

この結果、経常利益は前期と比較して13億3千1百万円増加の191億4千4百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当期は固定資産売却益及び投資有価証券売却益を計上したことにより、特別利益は22億9百万円となりました。特別損失はのれん償却額を計上したことにより、2億6千6百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は前期と比較して43億1千7百万円増加の210億8千6百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は前期と比較して38億5千8百万円増加の139億9千3百万円となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

資産、負債及び純資産

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）と比較して106億3千1百万円増加し、1,667億1千2百万円となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品等が増加したことにより、前期末と比較して89億円増加の840億6千9百万円となりました。固定資産は、投資有価証券等が減少しましたが建物及び構築物（純額）、機械装置及び運搬具（純額）等が増加したことにより、前期末と比較して17億3千万円増加の826億4千2百万円となりました。

一方負債は、前期末と比較して147億3百万円減少し、383億1千8百万円となりました。流動負債は、未払法人税等が増加しましたが短期借入金等が減少したことにより、前期末と比較して36億4千7百万円減少の218億2千6百万円となりました。固定負債は、転換社債型新株予約権付社債等が減少したことにより、前期末と比較して110億5千6百万円減少の164億9千1百万円となりました。

また、当期末の純資産は、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加及び自己株式の処分等により、前期末と比較して253億3千4百万円増加の1,283億9千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は69.5%（前期末は59.1%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、合理化及び更新を中心に工事ベースで総額94億7千8百万円の設備投資を行いました。日本で51億2千2百万円、米州で9億2千8百万円、欧州・アフリカで8億6千万円、アジアで25億6千6百万円です。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (愛知県豊川市)	日本	全社管理施設	298	132	294 (3,213) [2,474]	345	1,070	145
大池工場 (愛知県豊川市)	日本	切削工具 製造設備 ・電算設備	834	3,237	260 (64,386)	26	4,359	256
八名工場 (愛知県新城市)	日本	切削工具 製造設備	663	2,669	1,564 (77,226)	52	4,950	411
新城工場 (愛知県新城市)	日本	切削工具 製造設備	791	2,339	1,466 (110,381)	17	4,615	338
豊橋工場 (愛知県豊橋市) 他1カ所	日本	転造工具、 測定工具 製造設備	859	1,077	209 (46,090) [4,511]	15	2,164	209
豊川工場 (愛知県豊川市)	日本	工作機械 製造設備	147	203	41 (20,284)	5	397	73
R&Dセンター (愛知県豊川市)	日本	管理施設	141	25	384 (4,693)	5	556	17
OSGアカデミー (愛知県豊川市)	日本	研究開発設備	1,621	537	208 (23,286)	59	2,427	195
東京営業所 (東京都大田区) 他30カ所	日本	販売設備	688	11	1,411 (5,469)	66	2,177	168
福利厚生施設他	日本		425	1	285 (13,360)	65	778	-

(2) 国内子会社

平成29年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本ハード メタル㈱	本社工場他 (神奈川県 愛甲郡 愛川町他)	日本	超硬素材、 切削工具等 超硬チップ 製造設備他	2,316	1,259	826 (57,141)	102	4,505	237
大高精工㈱	本社工場他 (愛知県 新城市他)	日本	切削工具、 転造工具 製造設備他	28	603	151 (13,510)	17	800	126
㈱エスデイ 製作所	本社工場 (茨城県 常総市)	日本	転造工具 製造、再研 磨設備他	105	269	90 (7,656)	7	472	48
ORS㈱	本社工場他 (愛知県 知多郡 東浦町他)	日本	切削工具 再研磨設備 他	269	313	190 (4,752)	16	789	121
三和精機㈱	本社他 (名古屋 市東区他)	日本	販売設備・ 在庫保管設 備・機械工 具製造設備	173	90	591 (9,892)	13	868	134
オーエス ジーコー ティング サービス㈱	本社工場他 (愛知県 新城市他)	日本	コーティ ング製造設 備他	860	1,351	-	25	2,237	121
㈱日新ダイ ヤモンド製 作所	本社工場他 (滋賀県 高島市)	日本	切削工具 製造設備他	168	167	205 (5,049)	3	544	37

(3) 在外子会社

平成29年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
OSG USA, INC.	本社他 (米国 テキサス州 他)	米州	販売設備・ 超硬切削工 具製造設備 他	980	1,478	256 (74,004)	147	2,863	350
OSG Royco, S.A.de C.V.	本社工場他 (メキシコ メキシコ市 他)	米州	切削工具、 測定工具 製造設備他	673	1,717	95 (31,000)	25	2,511	392
OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.	本社工場他 (ブラジル サンパウロ州 他)	米州	切削工具 製造設備他	202	552	48 (96,800)	65	868	369
OSG GmbH	本社工場 (ドイツ ゲッピンゲ ン)	欧州・ アフリカ	切削工具 製造設備他	833	485	186 (16,990)	41	1,547	72
Carbide Cutting Tools PVT,LTD.	本社工場 (インド コルカタ)	アジア	超硬切削工 具製造設備 他	145	438	- [7,913]	4	589	116
OSG(INDIA) PVT, LTD.	本社工場 (インド グルガオン)	アジア	切削工具、 転造工具 製造設備他	140	189	212 (6,195)	34	576	68
OSG THAI CO., LTD.	本社工場 (タイ チャチェン サオ)	アジア	切削工具、 転造工具 製造設備他	373	445	232 (21,420)	15	1,066	121
大宝精密工具 股份有限公司	本社工場他 (台湾 高雄県)	アジア	切削工具、 転造工具 製造設備他	1,189	966	2,017 (46,653)	423	4,596	291
大宝(東莞) 模具切削工具 有限公司	本社工場 (中国 東莞市)	アジア	切削工具、 転造工具 製造設備他	88	726	- [43,667]	6	820	138
奥斯机(上海) 精密工具 有限公司	本社工場 (中国 上海市)	アジア	超硬切削工 具製造設 備他	724	1,800	- [40,164]	40	2,566	185
韓国OSG株	本社工場他 (韓国 大邱廣域市 他)	アジア	切削工具、 転造工具 製造設備他	2,610	5,608	3,245 (74,163)	272	11,736	418

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 提出会社の福利厚生施設他は主として社宅、寮、保養所、スポーツスクエア等の福利厚生施設であります。
3 上記中外書の[]は連結会社以外からの土地賃借面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資は、経営計画に基づき生産計画、需要動向、景気予測、投資効率等を総合的に勘案し策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	事業所 所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	
提出会社	大池工場	愛知県豊川市	日本	切削工具 製造設備他	993	自己資金	平成29.12	平成30.11
	八名工場	愛知県新城市	日本	切削工具 製造設備他	1,270	自己資金	平成29.12	平成30.11
	新城工場	愛知県新城市	日本	切削工具 製造設備他	637	自己資金	平成29.12	平成30.11
	豊橋工場	愛知県豊橋市他	日本	転造工具、 測定工具 製造設備	519	自己資金	平成29.12	平成30.11
	豊川工場	愛知県豊川市	日本	工作機械 製造設備	515	自己資金	平成29.12	平成30.11
	OSGアカデミー	愛知県豊川市	日本	研究開発設備	672	自己資金	平成29.12	平成30.11
日本ハードメタル㈱	神奈川県 愛甲郡愛川町他	日本	超硬素材、 切削工具 製造設備	567	自己資金	平成29.12	平成30.11	
大高精工㈱	愛知県新城市他	日本	切削工具、 転造工具 製造設備	189	自己資金	平成29.12	平成30.11	
㈱エスデイ製作所	茨城県常総市	日本	切削工具 製造設備	105	自己資金	平成29.12	平成30.07	
㈱青山製作所	愛知県豊川市	日本	切削工具 製造設備	116	自己資金	平成29.12	平成30.09	
ORS㈱	愛知県 知多郡東浦町他	日本	切削工具 再研磨設備	150	自己資金	平成29.12	平成30.05	
オーエスジーコーティング サービス㈱	愛知県新城市他	日本	切削工具 コーティング 設備	423	自己資金	平成29.12	平成30.11	
OSG USA, INC.	米国 テキサス州他	米州	切削工具 製造設備	683	自己資金	平成29.12	平成30.11	
Amamco Tool & Supply Co., Inc.	米国 サウスカロライナ州	米州	切削工具 製造設備	337	自己資金	平成29.12	平成30.08	
OSG Royco S.A. de C.V.	メキシコ メキシコ市他	米州	切削工具 製造設備	355	自己資金	平成29.12	平成30.06	
OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.	ブラジル サンパウロ州他	米州	切削工具 製造設備	232	自己資金 及び借入金	平成29.12	平成30.11	
OSG UK Limited	英国 エセックス他	欧州・ アフリカ	切削工具 製造設備	140	自己資金	平成29.12	平成30.11	
大宝精密工具股份有限公司	台湾 高雄県	アジア	切削工具、 転造工具 製造設備他	236	借入金	平成29.12	平成30.11	
大宝金科技股份有限公司	台湾 高雄県	アジア	切削工具 コーティング 設備	177	借入金	平成29.12	平成30.05	
奧斯机(上海)精密工具 有限公司	中国 上海市	アジア	切削工具 製造設備	199	自己資金	平成29.12	平成30.09	
韓国OSG㈱	韓国 大邱廣域市他	アジア	切削工具 製造設備	1,132	自己資金	平成29.12	平成30.08	

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力につきましては、一概に算出することが困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,853,340	97,853,340	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	97,853,340	97,853,340		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成24年3月15日取締役会決議

2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（2012年4月2日発行）		
	事業年度末現在 (平成29年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成30年1月31日)
新株予約権の数(個)	315	230
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1	1,928,728	1,408,278
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	1,633.2	1,633.2
新株予約権の行使期間 (注) 3	自 2012年4月16日 至 2022年3月21日 (行使請求受付場所現地時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 4	発行価格 1,633.2 資本組入額 817	発行価格 1,633.2 資本組入額 817
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。 2021年10月4日までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期(1暦年を3ヶ月に区切った期間をいう。)の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日(但し、2021年10月1日に開始する四半期に関しては、2021年10月3日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	(注) 5	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,150	2,300

(注) 1. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注) 2 記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

転換価額は、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

平成26年2月22日開催の第101回定時株主総会において期末配当を1株につき20円(普通配当17円、創立75周年記念配当3円)とする剰余金の処分に関する議案が可決され、中間配当金10円と合わせた年間配当が1株につき30円と決定されたことに伴い、本新株予約権付社債の要項の転換価額調整条項に従い、転換価額は、平成25年12月1日より1,640.6円となっている。

平成28年2月20日開催の第103回定時株主総会において期末配当を1株につき20円とする剰余金の処分に関する議案が可決され、中間配当金26円と合わせた年間配当が1株につき46円と決定されたことに伴い、本新株予約権付社債の要項の転換価額調整条項に従い、転換価額は、平成27年12月1日より1,635.2円となっている。

平成29年2月18日開催の第104回定時株主総会において期末配当を1株につき28円とする剰余金の処分に関する議案が可決され、中間配当金22円と合わせた年間配当が1株につき50円と決定されたことに伴い、本新株予約権付社債の要項の転換価額調整条項に従い、転換価額は、平成28年12月1日より1,633.2円となっている。

3. 本新株予約権付社債の要項に定めるクリーンアップ条項による繰上償還、税制変更による繰上償還、組織再編等による繰上償還、上場廃止等による繰上償還又はスクイズアウトによる繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで、本新株予約権付社債権者の選択による繰上償還がなされる場合は、償還通知書が財務代理人又はその他の代理人に預託された時まで、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2022年3月21日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
5. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

6. 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、()そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、()当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本 に記載の当社の努力義務は、当社が財務代理人に対して承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

上記 の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

(イ) 新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

(ロ) 新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

(ハ) 新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して承継会社等が決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は上記(注)2 と同様の調整に服する。

()合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい数の承継会社等の普通株式を併せて受領できるようにする。

()上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

- (二) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
 承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。
- (ホ) 新株予約権を行使することができる期間
 当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (ヘ) その他の新株予約権の行使の条件
 承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、承継会社等の新株予約権の行使は、本新株予約権と同様の制限を受ける。
- (ト) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- (チ) 組織再編等が生じた場合
 承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。
- (リ) その他
 承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。
 当社は、上記の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成28年1月20日取締役会決議

第 回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成29年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成30年1月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	16,620	16,620
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 2	1,662,000	1,662,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 3	1株当たり 2,016	1株当たり 2,016
新株予約権の行使期間	平成31年3月1日 ~平成35年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 4	発行価格 1株当たり 2,024 資本組入額 1株当たり 1,012	発行価格 1株当たり 2,024 資本組入額 1株当たり 1,012
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株である。
2. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$
 また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。
3. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、本新株予約権の発行に係る取締役会決議日の直前営業日である平成28年1月19日の東京証券取引所における当社普通株式の終値である金2,016円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

4. 自己株式を充当する場合には資本組入れは行わないものとする。

5. 新株予約権者は、平成30年11月期から平成32年11月期までのいずれかの期の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における売上高が1,500億円を超過した場合、当該売上高の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使期間の末日までに本新株予約権を行使することができる。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が行使期間中に死亡した場合は、新株予約権者の法定相続人のうち、予め当社所定の書面により届け出た1名（以下、権利継承者）という。）に限り、当該本新株予約権者が付与された権利の範囲内で本新株予約権を行使できるものとする。なお、権利継承者が死亡した場合、権利継承者の相続人は、権利継承者が保有する本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、新株予約権者が、当社所定の書面により、相続人による権利行使を希望しない旨を申し出た場合は、この限りではない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

6. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、(注)2に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、

(注)3で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、(注)6(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から行使期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

(注) 5 に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、(注) 5 に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月31日 (注) 1	3,000,000	95,955,226		10,404		12,051
平成29年11月29日 (注) 2	1,898,114	97,853,340	1,550	11,954	1,550	13,601

(注) 1 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(注) 2 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	56	32	458	242	4	6,325	7,117	
所有株式数(単元)	0	260,849	14,332	126,019	295,506	19	280,722	977,447	108,640
所有株式数の割合(%)	0.00	26.69	1.47	12.89	30.23	0.00	28.72	100.00	

- (注) 1 自己株式646,463株は、「個人その他」に6,464単元「単元未満株式の状況」に63株含まれております。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ36単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,287	6.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,028	4.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,844	3.93
オーエスジーエージェント会	愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地	3,054	3.12
オーエスジー持株会	愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地	2,467	2.52
公益財団法人大澤科学技術振興 財団	愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地	2,293	2.34
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	2,225	2.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,100	2.15
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,100	2.15
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,905	1.95
計		30,306	30.97

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 646,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,098,300	970,983	
単元未満株式	普通株式 108,640		
発行済株式総数	97,853,340		
総株主の議決権		970,983	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株(議決権の数36個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ヶ原 三丁目22番地	646,400		646,400	0.66
計		646,400		646,400	0.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、業績達成条件付新株予約権制度を採用しています。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、取締役会決議で新株予約権を発行する方法によるものであります。なお、業績達成条件付新株予約権は、新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

第 回新株予約権

決議年月日	平成28年1月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名 当社従業員117名 当社子会社取締役21名 当社子会社従業員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,536	5,992,201
当期間における取得自己株式	106	286,402

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成30年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 当期間における取得自己株式数及び価額の総額は約定ベースにて記載しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (転換社債型新株予約権付社債の権利行使)	5,265,727	9,748,414,586	520,446	963,569,337
保有自己株式数	646,463		126,123	

(注) 1 当期間における保有自己株式には、平成30年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数は約定ベースにて記載しております。

3 【配当政策】

当社は株主への利益配分を重要な経営課題のひとつとして認識し、「連結ベースでの配当性向30%以上」を目処に、キャッシュ・フロー、財務状況等を勘案し配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当金の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末配当金については、当期連結業績及び今後の経営環境や業績の見通し等を総合的に判断して1株につき25円といたしました。中間配当金21円と合わせた当期の年間配当金は1株につき46円（前期より4円減配）となります。

内部留保金につきましては、設備投資、研究開発投資、営業組織の拡充等に充当し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化による企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年7月12日 取締役会決議	1,891	21
平成30年2月17日 定時株主総会決議	2,430	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
最高(円)	1,769	2,094	2,939	2,482	2,587
最低(円)	1,069	1,531	1,782	1,544	2,099

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年6月	平成29年7月	平成29年8月	平成29年9月	平成29年10月	平成29年11月
最高(円)	2,329	2,500	2,408	2,587	2,574	2,507
最低(円)	2,174	2,286	2,263	2,262	2,367	2,276

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)	最高経営責任者 (CEO)、 グローバルマーケティング部、 中華圏、経営監査室及び経営企画室担当	石川 則 男	昭和30年12月23日生	昭和53年3月 当社へ入社 昭和58年5月 OSG Tap and Die, Inc.(現OSG USA, INC.)出向 平成7年10月 同社副社長 平成11年8月 OSG Europe S.A.取締役社長 平成13年2月 取締役 平成15年2月 執行役員 平成16年2月 取締役 平成16年12月 デザインセンター長 平成18年12月 デザインセンター、海外営業本部担当 経営監査室担当(現任) 平成19年2月 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO) 平成21年6月 経営企画室担当(現任) 平成25年12月 企画部担当 平成26年6月 グローバルマーケティング部担当(現任) 平成28年10月 新ビジネス開発室担当 平成29年2月 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO)(現任)	(注) 3	92
取締役 (監査等委員)		大 沢 吾 平	昭和21年12月14日生	昭和47年6月 オーエスジー販売㈱へ入社 昭和51年2月 OSG Tap and Die, Inc.(現OSG USA, INC.)取締役副社長 平成4年2月 同社取締役社長 平成4年12月 国際部参事 平成7年2月 取締役 平成12年12月 OSG Tap and Die, Inc.(現OSG USA, INC.)取締役会長 平成15年2月 執行役員 平成16年2月 取締役 平成17年2月 常務取締役 平成24年2月 常勤監査役 平成28年2月 取締役(常勤監査等委員) 平成30年2月 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	526
取締役 (監査等委員)		中 川 威 雄	昭和13年10月12日生	平成11年5月 東京大学名誉教授(現任) 平成12年10月 ファインテック㈱代表取締役社長 平成14年4月 大澤科学技術振興財団(現(公財)大澤科学技術振興財団)理事(現任) 取締役 平成26年2月 ファインテック㈱代表取締役会長(現任) 平成27年4月 取締役(監査等委員)(現任) 平成28年2月 シャープ㈱取締役	(注) 4	9
取締役 (監査等委員)		大 森 宏 幸	昭和15年10月17日生	昭和40年1月 大森木材㈱へ入社 昭和41年5月 同社取締役 昭和44年5月 同社専務取締役 昭和61年5月 同社代表取締役社長 平成7年2月 監査役 平成27年5月 大森木材㈱代表取締役会長(現任) 平成28年2月 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	724
取締役 (監査等委員)		小 野 喬 四 朗	昭和15年1月29日生	昭和37年12月 ㈱小野工務店(現㈱オノコム)へ入社 昭和41年12月 同社代表取締役専務 昭和42年4月 同社代表取締役専務 平成10年10月 ㈱オノコム代表取締役社長 平成18年2月 監査役 平成22年6月 ㈱オノコム代表取締役会長 平成28年2月 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	36
取締役 (監査等委員)		榊 佳 之	昭和17年9月9日生	平成16年5月 東京大学名誉教授(現任) 平成20年4月 国立大学法人豊橋技術科学大学学長(公財)大澤科学技術振興財団評議員(現任) 平成24年4月 監査役 平成26年4月 静岡雙葉学園理事長(現任) 平成26年7月 取締役(監査等委員)(現任) 平成28年2月	(注) 4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		高橋 明 人	昭和50年3月30日生	平成12年4月 平成17年4月 平成21年9月 平成27年3月 平成27年12月 平成30年2月	弁護士登録 ニューヨーク州弁護士登録 高橋・片山法律事務所開設(現任) 日本カーボン(株)社外取締役(現任) (株)A C Kグループ社外取締役(現任) 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計							1,393

- (注) 1 取締役中川威雄、大森宏幸、小野喬四朗、榊佳之及び高橋明人は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長：大沢吾平 委員：中川威雄、大森宏幸、小野喬四朗、榊佳之、高橋明人
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成29年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成29年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「ツール・コミュニケーション」という企業理念の下、法令と社会的良識に従い公正で透明な企業活動を行うことが、経営の基本であるとともに、企業の継続的な発展と企業価値の増大に資するものと考えております。この目的を実現するためには、効率的で透明性のある経営組織の確立や、正確な情報を迅速、公平に開示する体制の整備等によるコーポレート・ガバナンスの充実が、重要な経営課題であると認識しております。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスを充実させる仕組みとして、企業倫理を高めるための具体的な行動指針である「OSG Philosophy」を、当社を含む全グループ会社の取締役、執行役員及び従業員に示し、コンプライアンス意識の向上を図っております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

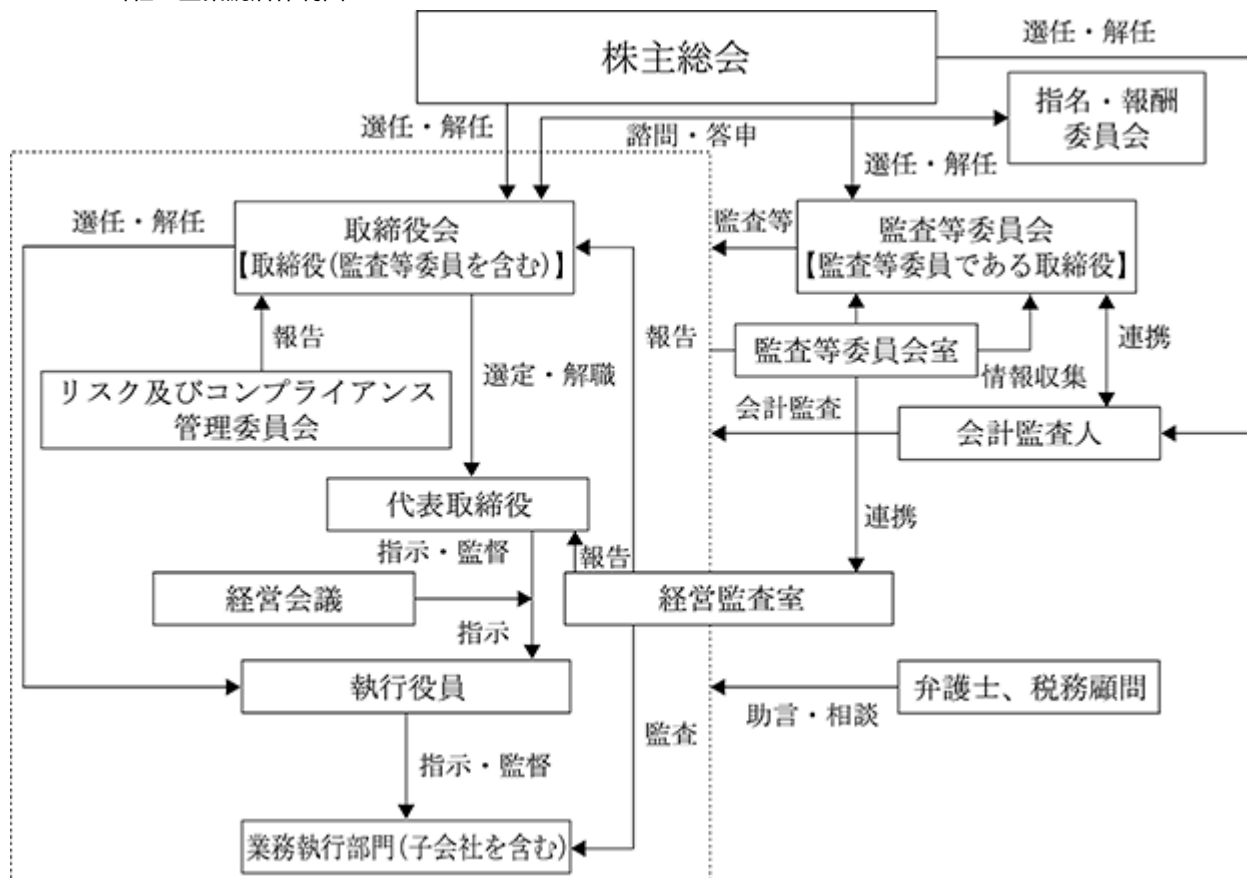
- ・当社は、平成28年2月20日開催の第103回定時株主総会決議により、当該定時株主総会終結の時をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。さらに、平成30年2月17日開催の第105回定時株主総会以降は、業務執行は執行役員が行い、取締役会はその監督を行うという体制とし、取締役会の役割を明確にしました。従来は業務執行を兼ねた取締役を含め14名いた取締役を7名に半減させ、7名のうち代表取締役社長のみがCEOとして執行役員を兼ね、残る6名は監査等委員である取締役となります。取締役7名中5名(3分の2以上)が社外取締役という体制とし、外部からの視点を生かし、取締役会の透明性、独立性及び経営監督機能をこれまで以上に高めることで、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ります。なお、役員構成は、取締役(監査等委員である取締役を除く)1名、監査等委員である取締役6名(うち社外取締役5名)となっております。
- ・取締役会は、原則として毎月1回の定期取締役会と必要に応じて臨時に取締役会を開催し、重要事項の審議及び経営の意思決定を行うほか、業務の執行状況の監督を行っております。
- ・当社は、経営環境の変化への的確な対応と業務執行の機能・責任の明確化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会で決められた方針のもと、業務の執行に専念し、機動的かつ迅速化と効率化を図っております。
- ・当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く)、執行役員、各部門の部門長及び監査等委員会の職務を補助すべき使用人で構成する経営会議を毎月1回開催し、取締役会で決定された経営方針や事業計画の伝達を行うとともに執行役員や部門長から業務の執行状況について報告を受ける等、活発な討議を行っております。

□ 企業統治の体制を採用する理由

当社では、上記イのような体制とすることで取締役会における経営の意思決定機能及び業務執行を管理監督する機能の充実化、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能となっております。

また、当社は、6名の取締役（うち5名は社外取締役）で構成する監査等委員会が、代表取締役及び執行役員職務の執行及び業務や財政状況の監査等を行っております。当該社外取締役5名全員が上場規則に基づく独立役員であり、これら独立性の高い社外取締役を含む6名の監査等委員である取締役が取締役会の構成員として、経営監督機能を十分に発揮できる環境にあるため、経営の透明性、適正性を確認、確保するコーポレート・ガバナンス体制であると考えております。

< 当社の企業統治体制図 >



八 内部統制システムの整備の状況

平成18年6月に内部統制環境の充実を図るため社長直轄の経営監査室を設置し、取締役会で平成28年2月に決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、当社及び当社子会社に対し、企業倫理綱領、リスク管理規定などの内部諸規程の整備を行い、取締役及び従業員が法令・定款を遵守するよう徹底するとともに、ステークホルダーの信頼に応えうる当社及び当社子会社の内部統制システムの構築に努めております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が責任原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

ホ リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業経営の透明性、公平性を高めるため迅速な情報開示に取り組むとともに、当社グループの経営の健全性の確保と企業倫理の確立のためのリスク管理体制の整備を図るため「リスク管理規定」を制定しております。また、当該「リスク管理規定」により、リスク管理を効果的かつ効率的に実施するための「リスク及びコンプライアンス管理委員会」を設置し、リスク管理に対する基本方針及び体制の策定、各リスクの重大性、緊急性等の評価に応じた対策の検討及び決定等の必要な措置を速やかに講じております。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の状況

《内部監査》

経営監査室は、当社グループの業務活動の適正性の確認のため、経営方針、内部諸規程等との整合性を定期的に点検するとともに、監査等委員会及び会計監査人と協力、連携し、事業活動の健全性と財務報告の信頼性の確保に努め、内部統制機能の向上を図っております。

《監査等委員会監査》

監査等委員である取締役は、取締役会に出席し、経営会議等の重要な会議には、監査等委員会の職務を補助すべき使用人を出席させることにより、取締役の業務執行状況を監査、監督するとともに、監査等委員会が定めた基準に基づき監査方針、監査計画を作成し当社の業務及び財産の状況を調査し、必要に応じ子会社から営業の報告を求めています。また、5名の監査等委員である社外取締役を選任することにより経営監督機能の強化及び経営の透明性、適正性の確保・充実に努めています。

《会計監査》

会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。会計監査人は監査計画に基づき当社及び子会社等の監査を実施し、その結果等について意見交換を行っております。また、監査等委員会に対しても定期的に報告を行っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

指定有限責任社員	業務執行社員	鈴木	晴久
指定有限責任社員	業務執行社員	谷津	良明
指定有限責任社員	業務執行社員	後藤	泰彦

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	11名
その他	18名

《内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係》

経営監査室（内部統制部門）、監査等委員会及び会計監査人のそれぞれの間では、定期的に情報交換・意見交換をとおりして相互の連携強化を高めています。また、監査等委員会と会計監査人は製造部門の期中及び期末棚卸について、両者の立会を実施するほか、海外子会社の往査についても原則的に同行して実施しております。

社外取締役

当社では、社外取締役を5名（何れも監査等委員である取締役）選任することで、経営監督機能の強化及び経営の透明性、適正性の確保を図っております。

当社は、社外取締役の選任に関する基準又は方針について明文化しておりませんが、その選任にあたっては、一般株主と利益相反の生じるおそれがないよう、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考として総合的に判断しております。

社外取締役中川威雄氏は、長年にわたる学識経験者及び企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、客観的な立場で当社の経営を監査・監督できる人物であります。また、関係会社、主要な取引先の出身者ではなく、一般株主との利益相反性のおそれがないため、その独立性には何ら問題が無いものと判断しております。

社外取締役大森宏幸氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、客観的な立場で当社の経営を監査・監督ができる人物であります。また、関係会社、主要な取引先の出身者ではなく、一般株主との利益相反性のおそれがないため、その独立性には何ら問題が無いものと判断しております。

社外取締役小野喬四朗氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、客観的な立場で当社の経営を監査・監督ができる人物であります。なお、小野喬四朗氏が平成28年1月まで代表取締役に就任していました株式会社オノコムと当社の間には設備の購入に関する取引がありますが、法人間の通常の商取引であり、小野氏個人が直接利害関係を有するものではなく一般株主との利益相反のおそれがないため、その独立性には何ら問題が無いものと判断しております。

社外取締役榊佳之氏は、長年にわたる学識経験者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、客観的な立場で当社の経営を監査・監督ができる人物であります。また、関係会社、主要な取引先の出身者ではなく、一般株主との利益相反性のおそれがないため、その独立性には何ら問題が無いものと判断しております。

社外取締役高橋明人氏は、長年にわたる弁護士経験者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、客観的な立場で当社の経営を監査・監督ができる人物であります。また、関係会社、主要な取引先の出身者ではなく、一般株主との利益相反性のおそれがないため、その独立性には何ら問題が無いものと判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金等	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	538	216		322		9
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	29	29				2
社外役員	21	21				4

ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)				連結報酬等の 総額(百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 等	
石川則男	取締役	提出会社	52		88		140
		連結子会社計	15		12	0	28
		計	68		100	0	169
大沢二郎	取締役	提出会社	30		43		73
		OSG USA, INC.	5		10	0	16
		その他連結子会社計	9		1	0	11
		計	45		55	0	101

- (注) 1 賞与には当連結会計年度に係る役員賞与引当金繰入額を記載しております。
 2 退職慰労金等には当連結会計年度に係る役員退職慰労引当金繰入額及び確定拠出年金の掛金を含めております。
 3 連結報酬等の総額が10百万円未満の連結子会社については、連結子会社計として一括表示しております。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要性がないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、平成28年2月20日開催の第103回定時株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額(取締役(監査等委員である取締役を除く):年額396百万円、監査等委員である取締役:年額84百万円)の範囲内において決定します。各取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬額は、取締役会の委託を受けた代表取締役が当社の定める基準に基づき報酬額案を作成し、それを指名・報酬委員会へ諮問し、その答申を受けただうえで、取締役会の決議により決定し、各監査等委員である取締役の報酬額は、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

賞与については、取締役(監査等委員である取締役を除く)に対するものとして、業績に連動させて算定した支払総額に対して定時株主総会の決議により承認を受けた上で、各取締役(監査等委員である取締役を除く)の賞与額は、個人の貢献度を斟酌し、代表取締役が賞与案を作成し、これを指名・報酬委員会へ諮問し、その答申を受けただうえで、取締役会の決議により決定しております。業務執行から独立した立場にある監査等委員である取締役には、業績連動報酬等の変動報酬は相応しくないため、基本報酬のみの支給としております。

なお、当社では役員退職慰労金については、平成17年2月19日開催の第92回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,923百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士機械製造(株)	926,000	1,201	取引関係の維持・強化のため
オークマ(株)	1,000,000	1,001	取引関係の維持・強化のため
(株)岡本工作機械製作所	4,477,000	613	取引関係の維持・強化のため
ニチコン(株)	600,000	595	取引関係の維持・強化のため
(株)山善	587,613	527	取引関係の維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	76,000	505	取引関係の維持・強化のため
新東工業(株)	502,000	462	取引関係の維持・強化のため
旭ダイヤモンド工業(株)	163,000	137	取引関係の維持・強化のため
日立金属(株)	56,000	83	取引関係の維持・強化のため
ミクロン精密(株)	10,000	36	取引関係の維持・強化のため
岡谷鋼機(株)	1,000	6	取引関係の維持・強化のため
Y K T(株)	15,840	3	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オークマ(株)	200,000	1,432	取引関係の維持・強化のため
(株)山善	597,397	762	取引関係の維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	76,000	535	取引関係の維持・強化のため
新東工業(株)	251,000	345	取引関係の維持・強化のため
旭ダイヤモンド工業(株)	163,000	197	取引関係の維持・強化のため
日立金属(株)	56,000	83	取引関係の維持・強化のため
ミクロン精密(株)	30,000	42	取引関係の維持・強化のため
Y K T(株)	15,840	10	取引関係の維持・強化のため
岡谷鋼機(株)	1,000	9	取引関係の維持・強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	21	27	0		22

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は16名以内、監査等委員である取締役は6名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	45		46	
連結子会社				
計	45		46	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬28百万円、非監査業務に基づく報酬6百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬37百万円、非監査業務に基づく報酬20百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し監査等委員会の同意の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年12月1日から平成29年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年12月1日から平成29年11月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読及びセミナーへの参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)		当連結会計年度 (平成29年11月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	18,003	2	21,204
受取手形及び売掛金		20,758		23,961
有価証券		0		0
商品及び製品		20,978		22,946
仕掛品		4,879		5,686
原材料及び貯蔵品		5,834		6,217
繰延税金資産		1,926		1,786
その他		2,980		2,505
貸倒引当金		191		240
流動資産合計		75,168		84,069
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	2	44,408	2	47,655
減価償却累計額		25,820		27,477
建物及び構築物（純額）		18,588		20,178
機械装置及び運搬具	2	105,943	2	114,056
減価償却累計額		77,066		83,164
機械装置及び運搬具（純額）		28,877		30,891
工具、器具及び備品	2	7,386	2	8,273
減価償却累計額		5,308		6,012
工具、器具及び備品（純額）		2,077		2,260
土地	2	14,830	2	15,102
建設仮勘定		2,019		1,187
その他		31		31
減価償却累計額		29		30
その他（純額）		1		1
有形固定資産合計		66,395		69,622
無形固定資産				
のれん		2,658		3,517
その他		829		784
無形固定資産合計		3,488		4,301
投資その他の資産				
投資有価証券	1	6,633	1	5,119
出資金	1	1,562	1	920
長期貸付金		485		398
繰延税金資産		553		521
退職給付に係る資産		46		58
その他		2,199		2,087
貸倒引当金		452		387
投資その他の資産合計		11,028		8,718
固定資産合計		80,912		82,642
資産合計		156,081		166,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,618	2 5,325
短期借入金	2 8,000	2 1,909
1年内返済予定の長期借入金	2 491	2 421
未払費用	6,365	7,200
未払法人税等	1,436	3,458
繰延税金負債	10	0
役員賞与引当金	454	385
その他	4,095	3,124
流動負債合計	25,474	21,826
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	14,850	3,150
長期借入金	2 10,163	2 10,844
繰延税金負債	1,350	1,242
役員退職慰労引当金	108	53
退職給付に係る負債	280	395
その他	794	804
固定負債合計	27,547	16,491
負債合計	53,021	38,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,404	11,954
資本剰余金	12,090	13,492
利益剰余金	81,840	90,308
自己株式	10,967	1,229
株主資本合計	93,368	114,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,267	2,019
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	3,419	735
その他の包括利益累計額合計	1,152	1,283
新株予約権	13	13
非支配株主持分	10,829	12,570
純資産合計	103,059	128,394
負債純資産合計	156,081	166,712

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	105,561	120,198
売上原価	2 59,179	2 69,711
売上総利益	46,382	50,486
販売費及び一般管理費	1, 2 28,135	1, 2 31,349
営業利益	18,246	19,137
営業外収益		
受取利息	202	188
受取配当金	140	124
仕入割引	32	37
持分法による投資利益	9	13
為替差益	-	276
その他	683	533
営業外収益合計	1,067	1,174
営業外費用		
支払利息	119	129
売上割引	659	715
為替差損	357	-
その他	365	322
営業外費用合計	1,501	1,167
経常利益	17,813	19,144
特別利益		
固定資産売却益	3 -	3 321
投資有価証券売却益	-	1,887
特別利益合計	-	2,209
特別損失		
のれん償却額	4 -	4 266
役員退職慰労金及び弔慰金	5 1,043	5 -
特別損失合計	1,043	266
税金等調整前当期純利益	16,769	21,086
法人税、住民税及び事業税	4,980	6,533
法人税等調整額	531	266
法人税等合計	5,512	6,267
当期純利益	11,257	14,819
非支配株主に帰属する当期純利益	1,122	825
親会社株主に帰属する当期純利益	10,134	13,993

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	11,257	14,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	433	240
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	7,104	3,466
持分法適用会社に対する持分相当額	18	7
その他の包括利益合計	1 7,559	1 3,233
包括利益	3,697	18,052
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,507	16,447
非支配株主に係る包括利益	190	1,605

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,404	12,090	75,719	1,104	97,109
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					-
剰余金の配当			3,887		3,887
親会社株主に帰属する当期純利益			10,134		10,134
自己株式の取得				9,862	9,862
自己株式の処分					-
連結範囲の変動			125		125
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,121	9,862	3,740
当期末残高	10,404	12,090	81,840	10,967	93,368

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,709	2	2,745	5,456	-	11,071	113,637
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							-
剰余金の配当							3,887
親会社株主に帰属する当期純利益							10,134
自己株式の取得							9,862
自己株式の処分							-
連結範囲の変動							125
連結子会社株式の取得による持分の増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	441	3	6,164	6,609	13	241	6,837
当期変動額合計	441	3	6,164	6,609	13	241	10,578
当期末残高	2,267	0	3,419	1,152	13	10,829	103,059

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,404	12,090	81,840	10,967	93,368
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	1,550	1,550			3,100
剰余金の配当			4,412		4,412
親会社株主に帰属する当期純利益			13,993		13,993
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分		38	1,109	9,748	8,600
連結範囲の変動			3		3
連結子会社株式の取得による持分の増減		108			108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,550	1,402	8,467	9,737	21,157
当期末残高	11,954	13,492	90,308	1,229	114,526

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,267	0	3,419	1,152	13	10,829	103,059
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							3,100
剰余金の配当							4,412
親会社株主に帰属する当期純利益							13,993
自己株式の取得							10
自己株式の処分							8,600
連結範囲の変動							3
連結子会社株式の取得による持分の増減							108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248	0	2,684	2,436	-	1,740	4,177
当期変動額合計	248	0	2,684	2,436	-	1,740	25,334
当期末残高	2,019	0	735	1,283	13	12,570	128,394

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,769	21,086
減価償却費	7,885	8,612
のれん償却額	298	817
貸倒引当金の増減額（は減少）	66	42
役員賞与引当金の増減額（は減少）	181	70
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	39	20
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	39	54
受取利息及び受取配当金	342	313
支払利息	119	129
持分法による投資損益（は益）	9	13
固定資産売却損益（は益）	-	321
投資有価証券売却損益（は益）	-	1,887
役員退職慰労金及び弔慰金	1,043	-
売上債権の増減額（は増加）	550	1,690
たな卸資産の増減額（は増加）	2,471	1,147
仕入債務の増減額（は減少）	321	253
未払費用の増減額（は減少）	229	584
その他	446	688
小計	23,243	26,189
利息及び配当金の受取額	363	308
利息の支払額	114	132
役員退職慰労金及び弔慰金の支払額	36	1,018
法人税等の支払額	7,123	4,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,333	20,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,371	1,500
定期預金の払戻による収入	2,040	1,414
有価証券の償還による収入	69	0
投資有価証券の取得による支出	414	265
投資有価証券の売却による収入	-	3,527
有形固定資産の取得による支出	13,394	9,494
有形固定資産の売却による収入	245	1,037
無形固定資産の取得による支出	204	161
子会社株式の取得による支出	1,197	1,073
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 2,132	2 655
その他	483	395
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,843	7,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,104	6,204
長期借入れによる収入	10,519	614
長期借入金の返済による支出	1,279	542
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	219
自己株式の取得による支出	9,834	5
新株予約権の発行による収入	13	-
配当金の支払額	3,884	4,411
非支配株主への配当金の支払額	417	367
財務活動によるキャッシュ・フロー	778	11,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,917	540
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,204	2,658
現金及び現金同等物の期首残高	19,402	16,555
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	357	300
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	84
現金及び現金同等物の期末残高	1 16,555	1 19,598

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 63社

連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より、(株)クリエイトツール等6社は重要性が増したため連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、Vischer & Bolli AGの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、Topline Corporate Holdings Limitedは平成29年9月15日にWingilt Limitedに、OSG P.N. TOOLS LIMITEDは平成29年10月1日にOSG UK Limitedにそれぞれ吸収合併されました。

(2) 非連結子会社の数 17社

非連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」の事業の系統図に記載しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社17社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

持分法適用関連会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 17社

持分法を適用していない非連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」の事業の系統図に記載しております。

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社17社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

3月31日を決算日とする連結子会社 2社

Carbide Cutting Tools PVT, LTD.

OSG(INDIA)PVT, LTD.

9月30日を決算日とする連結子会社 3社

PT. SANWA SEIKI INDONESIA

SANWA SEIKI (THAILAND) CO., LTD.

韓国OSG(株)

10月31日を決算日とする連結子会社 1社

三和精機(株)

12月31日を決算日とする連結子会社 11社

OSG Royco, S.A. de C.V.

欧士机(上海)精密工具有限公司 他9社

上記の3月31日を決算日とする連結子会社2社、9月30日を決算日とする連結子会社1社(韓国OSG(株))及び12月31日を決算日とする連結子会社11社は、連結財務諸表の作成にあたって11月30日を仮決算日とした決算を行っております。

連結財務諸表の作成にあたっては、上記の連結子会社の9月30日(PT. SANWA SEIKI INDONESIA及びSANWA SEIKI (THAILAND) CO., LTD.の2社)及び10月31日並びに11月30日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ.....時価法

(ハ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

評価方法については、当社及び国内連結子会社は主として総平均法、在外連結子会社は主として先入先出法又は総平均法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒見込額を計上しております。

(ロ)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、一部の連結子会社については従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付債務に係る負債（年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）に計上しております。

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時に費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段...金利通貨スワップ
ヘッジ対象...外貨建借入金

(ハ)ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の外貨建予定取引とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却及び負ののれん（改正企業結合会計基準適用前発生分）の償却については、発生日以降5年間で均等償却（ただし、在外連結子会社の在外連結会社に対する消去差額は発生日以降10年間で均等償却）しており、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
投資有価証券(株式)	662百万円	582百万円
出資金	1,481百万円	842百万円

2 担保資産

(1) 有形固定資産

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
建物及び構築物	1,451百万円	1,571百万円
機械装置及び運搬具	1,674百万円	1,692百万円
工具、器具及び備品	181百万円	147百万円
土地	409百万円	408百万円
計	3,717百万円	3,818百万円

上記担保に対応する債務

支払手形及び買掛金	307百万円	百万円
長期借入金 (うち1年内返済予定の長期借入金)	797百万円 (58百万円)	1,269百万円 (83百万円)

(2) その他

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
現金及び預金	25百万円	66百万円
上記担保に対応する債務		
支払手形及び買掛金	2百万円	10百万円
短期借入金	52百万円	77百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	31百万円	46百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
減価償却費	1,179百万円	1,346百万円
退職給付費用	380百万円	448百万円
役員賞与引当金繰入額	454百万円	385百万円
従業員給料賞与	10,957百万円	11,908百万円
販売奨励金	1,041百万円	912百万円
のれん償却額	298百万円	550百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
	1,606百万円	1,655百万円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
建物及び構築物	百万円	19百万円
土地	百万円	302百万円
計	百万円	321百万円

4 のれん償却額

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

5 役員退職慰労金及び弔慰金

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

当社の前代表取締役会長であり子会社の取締役であった故大沢輝秀氏に対する役員退職慰労金940百万円及び弔慰金102百万円であります。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	639百万円	1,851百万円
組替調整額	- 百万円	1,887百万円
税効果調整前	639百万円	36百万円
税効果額	206百万円	204百万円
その他有価証券評価差額金	433百万円	240百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	553百万円	0百万円
組替調整額	558百万円	2百万円
税効果調整前	4百万円	1百万円
税効果額	1百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	3百万円	0百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,100百万円	3,466百万円
組替調整額	4百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	7,104百万円	3,466百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	18百万円	7百万円
その他の包括利益合計	7,559百万円	3,233百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,955,226			95,955,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	908,970	5,021,109		5,930,079

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	5,000,000株
持分法適用関連会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	20,425株
単元未満株式の買取りによる増加	684株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社(親会社)	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権					13
合計						13

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月20日 定時株主総会	普通株式	1,900	20	平成27年11月30日	平成28年2月22日
平成28年7月7日 取締役会	普通株式	1,986	22	平成28年5月31日	平成28年7月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,521	28	平成28年11月30日	平成29年2月20日

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,955,226	1,898,114		97,853,340

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加 1,898,114株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,930,079	4,413	5,265,727	668,765

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用関連会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1,877株

単元未満株式の買取りによる増加 2,536株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による減少 5,265,727株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権						13
合計							13

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月18日 定時株主総会	普通株式	2,521	28	平成28年11月30日	平成29年2月20日
平成29年7月12日 取締役会	普通株式	1,891	21	平成29年5月31日	平成29年7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年2月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,430	25	平成29年11月30日	平成30年2月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
現金及び預金勘定	18,003百万円	21,204百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,448百万円	1,606百万円
	16,555百万円	19,598百万円
有価証券勘定	0百万円	0百万円
株式及び取得日から満期日又は 償還日までの期間が3ヶ月を 超える短期投資	0百万円	0百万円
現金及び現金同等物	16,555百万円	19,598百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

株式の取得により新たにAmamco Tool & Supply Co., Inc. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	422百万円
固定資産	362百万円
のれん	1,557百万円
流動負債	122百万円
固定負債	270百万円
株式の取得価額	1,950百万円
新規取得連結子会社に対する貸付金	211百万円
現金及び現金同等物	29百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	2,132百万円

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
新株予約権の行使による 資本金増加額	百万円	1,550百万円
新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	百万円	1,550百万円
新株予約権の行使による 自己株式処分差損	百万円	1,148百万円
新株予約権の行使による 自己株式の減少額	百万円	9,748百万円
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	百万円	11,700百万円

(リース取引関係)

1 借手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
1年以内	138 (11)	182 (12)
1年超	247 (26)	290 (23)
合計	386 (38)	472 (35)

(注) 上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。

2 貸手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
1年以内	99 (99)	110 (110)
1年超	197 (197)	208 (208)
合計	297 (297)	318 (318)

(注) 上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に対する取組方針

当社グループは、主に精密機械工具の製造及び販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき、一定の範囲内で先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原則として1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき、一定の範囲内で先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、並びに外貨建の貸付金及び借入金に係る為替及び金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップ取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替及び金利の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、原則として1年を限度として輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約取引等を行っております。

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の貸付金及び借入金について、為替及び金利の変動リスクに対して、金利通貨スワップ取引等を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、サポートセンター経理部経理グループにおいて、取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、サポートセンター経理部経理グループを所管する役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づきサポートセンター経理部経理グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を必要十分な程度に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。なお、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度(平成28年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	18,003	18,003	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	20,758 191		
	20,566	20,566	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,668	5,668	
資産計	44,238	44,238	
(1)支払手形及び買掛金	4,618	4,618	
(2)短期借入金	8,000	8,000	
(3)未払法人税等	1,436	1,436	
(4)転換社債型新株予約権付社債	14,850	21,072	6,222
(5)長期借入金	10,655	10,623	31
負債計	39,561	45,752	6,190
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(84)	(84)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(1)	
デリバティブ取引計	(86)	(86)	

(1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成29年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	21,204	21,204	
(2)受取手形及び売掛金	23,961		
貸倒引当金(1)	240		
	23,721	23,721	
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	4,010	4,010	
資産計	48,936	48,936	
(1)支払手形及び買掛金	5,325	5,325	
(2)短期借入金	1,909	1,909	
(3)未払法人税等	3,458	3,458	
(4)転換社債型新株予約権付社債	3,150	4,422	1,272
(5)長期借入金	11,266	11,237	28
負債計	25,109	26,353	1,244
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	51	51	
ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(0)	
デリバティブ取引計	51	51	

- (1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。
 (2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 転換社債型新株予約権付社債

取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年11月30日	平成29年11月30日
非上場株式	302	526
非連結子会社及び関連会社株式	662	582
出資金	1,562	920

上記については、市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められているため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年11月30日)

	1年内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,003			
受取手形及び売掛金	20,758			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	0	13		
社債			100	
合計	38,762	13	100	

当連結会計年度(平成29年11月30日)

	1年内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,204			
受取手形及び売掛金	23,961			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	0	15		
社債		100		
合計	45,166	115		

(注4) 短期借入金、転換社債型新株予約権付社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年11月30日)

	1年内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金 転換社債型新株予約 権付社債	8,000					14,850
長期借入金	491	379	947	350	7,958	526
合計	8,492	379	947	350	7,958	15,376

当連結会計年度(平成29年11月30日)

	1年内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金 転換社債型新株予約 権付社債	1,909				3,150	
長期借入金	421	1,028	389	7,997	925	502
合計	2,330	1,028	389	7,997	4,075	502

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,085	2,289	2,795
	(2) 債券	120	117	3
	小計	5,205	2,406	2,798
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	462	478	15
	小計	462	478	15
合計		5,668	2,884	2,783

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 302百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,889	1,144	2,744
	(2) 債券	121	118	2
	小計	4,010	1,263	2,747
合計		4,010	1,263	2,747

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 526百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,527	1,887	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

当連結会計年度において、投資有価証券及び出資金についてそれぞれ18百万円、8百万円の減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額の50%以下に下落した場合には著しく下落し回復可能性があるとは認められないものと判断し減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個々に回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、著しく低下したものとし、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

当連結会計年度において、投資有価証券及び出資金についてそれぞれ27百万円、25百万円の減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額の50%以下に下落した場合には著しく下落し回復可能性があるとは認められないものと判断し減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個々に回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、著しく低下したものとし、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,471		40	40
	ユーロ	170		8	8
	買建				
	スイスフラン	785		44	44
	英ポンド	100		6	6
	通貨オプション取引 売建				
米ドル	175		164	164	
合計		2,703		161	161

(注) 時価の算出方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,913		16	16
	ユーロ	261		3	3
	買建				
	米ドル	268		1	1
	円	343		1	1
合計		2,788		12	12

(注) 時価の算出方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度(平成28年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動	756	561	76	76
合計		756	561	76	76

(注) 時価の算出方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利通貨スワップ取引				
	支払固定・受取変動	4,086	2,679	100	100
	支払変動・受取固定	807	807	61	61
合計		4,894	3,487	38	38

(注) 1 時価の算出方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2 上記の金利通貨スワップ取引の一部は、当社の連結子会社に対する貸付金及び借入金をヘッジ対象としており、個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されておられません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 ユーロ	外貨建予定取引	58		1
	合計		58		1

(注) 時価の算出方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 ユーロ	外貨建予定取引	66		0
	合計		66		0

(注) 時価の算出方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度(平成28年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振 当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,865	3,865	(注)
	合計		3,865	3,865	

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振 当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,015	3,015	(注)
	合計		3,015	3,015	

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は積立型、非積立型の確定給付制度(退職年金制度、退職一時金制度)及び確定拠出年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
退職給付債務の期首残高	256	248
勤務費用	7	7
利息費用	4	15
数理計算上の差異の発生額	22	15
退職給付の支払額	27	45
新規連結による増加額	-	115
その他	14	15
退職給付債務の期末残高	248	372

(注) その他は、海外子会社の退職給付に係る負債から発生した換算差額等であります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
年金資産の期首残高	295	294
期待運用収益	5	4
数理計算上の差異の発生額	2	1
事業主からの拠出額	40	44
退職給付の支払額	27	36
その他	16	16
年金資産の期末残高	294	322

(注) その他は、海外子会社の退職給付に係る資産から発生した換算差額等であります。

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	244	280
退職給付費用	181	202
退職給付の支払額	16	48
制度への拠出額	126	166
新規連結による増加額	-	13
その他	3	5
退職給付に係る負債の期末残高	280	287

(注) その他は、海外子会社の退職給付に係る負債から発生した換算差額等であります。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,174	1,460
年金資産	1,020	1,301
	154	159
非積立型制度の退職給付債務	79	177
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	233	337
退職給付に係る負債	280	395
退職給付に係る資産	46	58
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	233	337

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
勤務費用	7	7
利息費用	4	15
期待運用収益	5	4
数理計算上の差異の費用処理額	25	17
簡便法で計算した退職給付費用	181	202
確定給付制度に係る退職給付費用	212	238

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
債券、受益証券等	59.11%	61.75%
現金及び預金	20.83%	17.80%
株式	7.91%	9.25%
その他	12.15%	11.20%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
割引率	1.50%	1.25%
長期期待運用収益率	1.50%	1.25%
予定昇給率	2.00%	2.00%

(注) 上記の計算基礎は、主要な会社の数値を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度670百万円、当連結会計年度782百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
たな卸資産評価損	459百万円	577百万円
一括償却資産	82百万円	84百万円
未払事業税	90百万円	205百万円
貸倒引当金	109百万円	111百万円
退職給付に係る負債	76百万円	102百万円
繰越欠損金	123百万円	112百万円
たな卸資産、固定資産未実現利益	1,592百万円	1,694百万円
役員退職慰労引当金	43百万円	16百万円
会員権評価損	33百万円	34百万円
投資有価証券評価損	451百万円	228百万円
その他	816百万円	905百万円
繰延税金資産 小計	3,878百万円	4,072百万円
評価性引当額	686百万円	427百万円
繰延税金資産 合計	3,191百万円	3,644百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
固定資産圧縮積立金	89百万円	86百万円
その他有価証券評価差額金	439百万円	644百万円
在外子会社の減価償却不足額	1,235百万円	1,375百万円
その他	308百万円	473百万円
繰延税金負債 合計	2,072百万円	2,579百万円
繰延税金資産の純額	1,119百万円	1,065百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
法定実効税率	32.4%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3%	0.9%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割額	0.3%	0.2%
在外子会社との税率の差異	2.4%	1.4%
のれん償却額	0.6%	0.7%
未実現利益消去に係る 税効果調整差異	0.8%	0.4%
評価性引当額の増減	0.1%	1.2%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	32.9%	29.7%

3 決算日後の法人税等の税率の変更

平成29年12月22日に米国において連邦税の改正法案が制定されたことにより、平成30年1月1日以降に開始する事業年度から法人所得税率に変更されることとなりました。これに伴い、米国子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は主として38.3%から26.1%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に精密機械工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州（米国、カナダ、メキシコ、ブラジル）、欧州・アフリカ（英国、アイルランド、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア、スイス、トルコ、ルーマニア、南アフリカ）、アジア（中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン）等の各地域をOSG USA, INC.（米国）、OSG Europe S.A.（ベルギー）、欧士机（上海）精密工具有限公司（中国）、韓国OSG株式会社（韓国）、OSG Asia Pte Ltd.（シンガポール）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しています。アジアについては、地理的に近接しており、販売する市場または顧客の種類、販売方法が類似していることから、1つの集約した事業単位として管理しています。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州・アフリカ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として精密機械工具を生産・販売しています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、南アフリカに所在するSomta Tools (Pty) Ltdを連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントを従来の「欧州」と合わせ、「欧州・アフリカ」として記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の名称で表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,257	19,478	12,268	25,556	105,561		105,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,450	166	46	1,976	19,640	19,640	
計	65,708	19,644	12,315	27,533	125,201	19,640	105,561
セグメント利益	9,529	2,471	1,079	4,734	17,813	432	18,246
セグメント資産	97,508	24,111	13,623	50,508	185,752	29,670	156,081
その他の項目							
減価償却費	4,305	848	285	2,673	8,112	227	7,885
のれんの償却額		101	214		315		315
持分法適用会社への 投資額	125	1			127		127
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,925	1,567	917	3,605	14,015	284	13,730

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,639	21,413	18,177	28,968	120,198		120,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,837	230	104	2,134	21,307	21,307	
計	70,477	21,643	18,282	31,102	141,505	21,307	120,198
セグメント利益	10,817	2,851	1,194	4,688	19,550	413	19,137
セグメント資産	101,465	25,623	18,707	55,528	201,324	34,611	166,712
その他の項目							
減価償却費	4,540	943	459	2,885	8,828	215	8,612
のれんの償却額	61	155	351		568		568
持分法適用会社への 投資額	142	20			162		162
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,140	935	920	2,662	9,659	388	9,271

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ねじ切り 工具	ミーリング カッター	その他 切削工具	転造工具	測定工具	その他	合計
外部顧客への売上高	33,948	24,837	26,709	9,443	1,478	9,143	105,561

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他米州	欧州・ アフリカ	中国	その他アジア	その他	合計
47,208	14,635	4,739	12,321	10,514	16,132	10	105,561

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・アフリカ	韓国	その他アジア	合計
37,419	6,620	2,261	9,997	10,095	66,395

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ねじ切り 工具	ミーリング カッター	その他 切削工具	転造工具	測定工具	その他	合計
外部顧客への売上高	38,175	27,090	31,662	10,218	1,625	11,424	120,198

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他米州	欧州・ アフリカ	中国	その他アジア	その他	合計
50,960	15,868	5,657	17,884	11,808	18,018		120,198

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・ アフリカ	韓国	その他アジア	合計
37,872	6,577	4,005	10,972	10,194	69,622

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	全社・消去	合計
当期償却額		101	214			315
当期末残高		1,450	1,208			2,658

なお、企業結合により発生した負ののれん(改正企業結合会計基準適用前発生分)の償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	全社・消去	合計
当期償却額		1		15		17
当期末残高		5		15		21

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	328	155	351			835
当期末残高		1,290	2,227			3,517

(注)のれん償却額は、特別損失ののれん償却額266百万円が含まれております。

なお、企業結合により発生した負ののれん（改正企業結合会計基準適用前発生分）の償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	全社・消去	合計
当期償却額		1		15		17
当期末残高		3				3

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	大沢 伸朗			当社常務取締役	(被所有) 直接 0.17		弔慰金の支払 (注1)	36		
役員	大沢 吾平			当社取締役(常 勤監査等委員)	(被所有) 直接 0.59		自己株式の取 得(注2)	137		

- (注) 1 平成28年9月に逝去した前代表取締役会長大沢輝秀氏のご遺族に対して弔慰金の支払いを行ったものであります。なお、支払金額の決定に当たっては、当社規程に基づいております。
- 2 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により取得しており、取引価格は平成28年4月11日の終値によるものです。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
 該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	大沢 伸朗			当社常務取締役	(被所有) 直接 0.17		弔慰金の支払	66	その他 流動負債	67

- (注) 平成28年9月に逝去した前代表取締役会長大沢輝秀氏のご遺族に対して弔慰金の支払いを行ったものであります。なお、支払金額の決定に当たっては、取締役会等の機関決議に基づいております。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
 該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	1,024円34銭	1,191円65銭
1株当たり当期純利益金額	110円59銭	153円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	100円62銭	141円18銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年11月30日)	当連結会計年度末 (平成29年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	103,059	128,394
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,842	12,583
(うち新株予約権(百万円))	(13)	(13)
(うち非支配株主持分(百万円))	(10,829)	(12,570)
普通株式に係る純資産額(百万円)	92,216	115,810
普通株式の発行済株式数(株)	95,955,226	97,853,340
普通株式の自己株式数(株)	5,930,079	668,765
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	90,025,147	97,184,575

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,134	13,993
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,134	13,993
普通株式の期中平均株式数(株)	91,640,278	91,044,736
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	9,081,458	8,070,991
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(9,081,458)	(8,070,991)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	第 回新株予約権 なお、概要は「第4 提 出会社の状況 1 株式 等の状況 (2) 新株予 約権等の状況」に記載の とおりでありま す。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
オーエスジー(株)	2022年満期ユーロ 円建転換社債型 新株予約権付社債	平成24年 4月2日	14,850	3,150		なし	平成34年 4月4日
合計			14,850	3,150			

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,633.2
発行価額の総額(百万円)	15,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	11,850
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成24年4月16日 至 平成34年3月21日

(1) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付けられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとしてします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
				3,150

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,000	1,909	2.89	
1年以内に返済予定の長期借入金	491	421	0.86	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	10,163	10,844	0.27	平成31年3月~ 平成39年1月
合計	18,656	13,175		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,028	389	7,997	925

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	28,016	58,813	88,281	120,198
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,417	9,502	14,129	21,086
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,853	6,229	9,315	13,993
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	31.69	69.19	103.28	153.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	31.69	37.50	34.12	50.13

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,743	5,172
受取手形	37	24
売掛金	1 9,137	1 8,937
商品及び製品	6,631	6,430
仕掛品	2,285	2,327
原材料及び貯蔵品	1,549	1,452
繰延税金資産	230	336
短期貸付金	1 3,610	1 3,819
その他	1 568	1 637
流動資産合計	25,793	29,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,120	7,145
構築物	418	380
機械及び装置	9,682	10,332
車両運搬具	60	65
工具、器具及び備品	671	664
土地	6,660	6,158
建設仮勘定	750	578
有形固定資産合計	25,364	25,327
無形固定資産		
ソフトウェア	374	299
ソフトウェア仮勘定	7	10
施設利用権	33	32
特許実施権	11	9
無形固定資産合計	427	352
投資その他の資産		
投資有価証券	5,478	3,951
関係会社株式	24,246	24,023
出資金	68	63
関係会社出資金	7,091	7,091
長期貸付金	1 2,596	1 3,292
その他	644	481
貸倒引当金	167	89
投資その他の資産合計	39,959	38,814
固定資産合計	65,751	64,494
資産合計	91,544	93,633

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,215	1 2,286
短期借入金	5,500	-
1年内返済予定の長期借入金	430	330
未払費用	1 3,791	1 4,022
未払法人税等	210	1,919
役員賞与引当金	383	322
その他	1 2,954	1 4,093
流動負債合計	15,486	12,975
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	14,850	3,150
長期借入金	1 10,829	1 11,948
退職給付引当金	29	-
繰延税金負債	272	449
その他	55	55
固定負債合計	26,036	15,602
負債合計	41,522	28,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,404	11,954
資本剰余金		
資本準備金	12,051	13,601
その他資本剰余金	38	-
資本剰余金合計	12,090	13,601
利益剰余金		
利益準備金	2,008	2,008
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4	3
固定資産圧縮積立金	124	120
別途積立金	10,500	10,500
繰越利益剰余金	23,610	26,144
利益剰余金合計	36,248	38,776
自己株式	10,939	1,196
株主資本合計	47,803	63,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,205	1,906
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	2,204	1,906
新株予約権	13	13
純資産合計	50,022	65,055
負債純資産合計	91,544	93,633

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)		当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	
売上高	1	50,920	1	54,403
売上原価	1	34,326	1	36,217
売上総利益		16,594		18,186
販売費及び一般管理費	1, 2	10,686	1, 2	11,126
営業利益		5,907		7,060
営業外収益				
受取利息	1	47	1	33
受取配当金	1	2,886	1	1,839
その他	1	354	1	661
営業外収益合計		3,288		2,533
営業外費用				
支払利息	1	28	1	8
その他	1	922	1	837
営業外費用合計		951		846
経常利益		8,244		8,747
特別利益				
固定資産売却益	3	-	3	293
投資有価証券売却益		-		1,887
特別利益合計		-		2,180
特別損失				
役員退職慰労金及び弔慰金	4	36	4	-
関係会社株式評価損		-		394
特別損失合計		36		394
税引前当期純利益		8,208		10,533
法人税、住民税及び事業税		1,748		2,588
法人税等調整額		132		106
法人税等合計		1,880		2,482
当期純利益		6,328		8,051

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,404	12,051	38	12,090
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				
剰余金の配当				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	10,404	12,051	38	12,090

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,008	5	120	10,500	21,172	33,807	1,104	55,197
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								-
剰余金の配当					3,887	3,887		3,887
特別償却準備金の積立		0			0	-		-
特別償却準備金の取崩		1			1	-		-
固定資産圧縮積立金の積立			9		9	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩			4		4	-		-
当期純利益					6,328	6,328		6,328
自己株式の取得							9,834	9,834
自己株式の処分								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	0	4	-	2,437	2,440	9,834	7,393
当期末残高	2,008	4	124	10,500	23,610	36,248	10,939	47,803

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	2,598	2	2,601	-	57,798
当期変動額					
新株の発行（新株予 約権の行使）					-
剰余金の配当					3,887
特別償却準備金の積 立					-
特別償却準備金の取 崩					-
固定資産圧縮積立金 の積立					-
固定資産圧縮積立金 の取崩					-
当期純利益					6,328
自己株式の取得					9,834
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	393	3	396	13	383
当期変動額合計	393	3	396	13	7,776
当期末残高	2,205	0	2,204	13	50,022

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,404	12,051	38	12,090
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	1,550	1,550		1,550
剰余金の配当				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			38	38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,550	1,550	38	1,511
当期末残高	11,954	13,601	-	13,601

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,008	4	124	10,500	23,610	36,248	10,939	47,803
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								3,100
剰余金の配当					4,412	4,412		4,412
特別償却準備金の積立						-		-
特別償却準備金の取崩		1			1	-		-
固定資産圧縮積立金の積立						-		-
固定資産圧縮積立金の取崩			4		4	-		-
当期純利益					8,051	8,051		8,051
自己株式の取得							5	5
自己株式の処分					1,109	1,109	9,748	8,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	1	4	-	2,534	2,528	9,742	15,332
当期末残高	2,008	3	120	10,500	26,144	38,776	1,196	63,135

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	2,205	0	2,204	13	50,022
当期変動額					
新株の発行（新株予 約権の行使）					3,100
剰余金の配当					4,412
特別償却準備金の積 立					-
特別償却準備金の取 崩					-
固定資産圧縮積立金 の積立					-
固定資産圧縮積立金 の取崩					-
当期純利益					8,051
自己株式の取得					5
自己株式の処分					8,600
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	299	0	298	-	298
当期変動額合計	299	0	298	-	15,033
当期末残高	1,906	0	1,906	13	65,055

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

評価方法は以下のとおりです。

商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法

ただし、販売用機械は個別法

貯蔵品 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び

平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物 定額法

その他の資産 定率法

(2) 無形固定資産 定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

b. ヘッジ手段...金利通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建借入金及び外貨建貸付金

ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の外貨建予定取引とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権・債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
短期金銭債権	9,738百万円	9,468百万円
長期金銭債権	2,596百万円	3,292百万円
短期金銭債務	3,198百万円	4,486百万円
長期金銭債務	1,405百万円	2,298百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	20,298百万円	21,591百万円
仕入高	7,601百万円	7,731百万円
その他の営業取引高	4,304百万円	4,388百万円
営業取引以外の取引高	3,375百万円	2,465百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
給料及び賞与	3,624百万円	3,909百万円
減価償却費	549百万円	556百万円
役員賞与引当金繰入	383百万円	322百万円
退職給付費用	122百万円	155百万円
おおよその割合		
販売費	44%	43%
一般管理費	56%	57%

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
土地	百万円	293百万円

4 役員退職慰労金及び弔慰金

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

当社の前代表取締役会長の故大沢輝秀氏に対する弔慰金36百万円であります。

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
子会社株式	24,172	23,949
関連会社株式	74	74
関係会社出資金	7,091	7,091
計	31,338	31,114

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
たな卸資産評価損	49百万円	50百万円
一括償却資産	75百万円	77百万円
関係会社株式評価損	129百万円	248百万円
未払事業税	42百万円	130百万円
退職給付引当金	9百万円	-百万円
投資有価証券評価損	450百万円	228百万円
会員権評価損	21百万円	22百万円
その他	295百万円	290百万円
繰延税金資産小計	1,073百万円	1,047百万円
評価性引当額	688百万円	559百万円
繰延税金資産合計	384百万円	487百万円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
固定資産圧縮積立金	53百万円	51百万円
その他有価証券評価差額金	371百万円	546百万円
その他	1百万円	1百万円
繰延税金負債合計	426百万円	600百万円
繰延税金資産(負債)の純額(は負債)	42百万円	112百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
法定実効税率	32.4%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.6%	4.9%
住民税均等割額	0.5%	0.4%
外国源泉所得税	1.7%	0.6%
法人税税額の特別控除	3.1%	2.7%
その他	0.1%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%	23.6%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,120	643	86	530	7,145	16,622
	構築物	418	8	1	44	380	1,556
	機械及び装置	9,682	2,689	35	2,004	10,332	41,545
	車両運搬具	60	34	1	28	65	195
	工具、器具及び備品	671	106	4	109	664	1,041
	土地	6,660	-	502	-	6,158	-
	建設仮勘定	750	788	960	-	578	-
	計	25,364	4,272	1,592	2,717	25,327	60,960
無形固定資産	ソフトウェア	374	45	-	120	299	347
	ソフトウェア仮勘定	7	30	26	-	10	-
	施設利用権	33	-	-	1	32	9
	特許実施権	11	-	-	1	9	5
	計	427	75	26	123	352	361

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	アカデミー	296百万円
	本宮センター	80百万円
	大池工場	70百万円
	八名工場	34百万円
	本社	29百万円
	中部営業部	19百万円
	豊橋工場	11百万円
	豊川工場	10百万円
	貸与資産	75百万円
	貸与資産	75百万円
機械及び装置	八名工場	933百万円
	新城工場	744百万円
	大池工場	565百万円
	豊橋工場	233百万円
	豊川工場	69百万円
	アカデミー	64百万円
	本社	43百万円
	本宮センター	21百万円
建設仮勘定	大池工場	199百万円
	八名工場	141百万円
	アカデミー	62百万円
	本社	17百万円
	ロジスティクス	11百万円
	豊川工場 自社用工作機械	340百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	167	-	78	89
役員賞与引当金	383	322	383	322

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載ホームページアドレス (https://www.osg.co.jp/about_us/ir/)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の参考情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第104期)	自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日	平成29年2月20日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第104期)	自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日	平成29年2月20日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第105期 第1四半期 第105期 第2四半期 第105期 第3四半期	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日 自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日 自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	平成29年4月14日 関東財務局長に提出。 平成29年7月13日 関東財務局長に提出。 平成29年10月12日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書			平成29年2月20日 関東財務局長に提出。 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づ く臨時報告書であります。
(5)	有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書	事業年度 (第101期) 事業年度 (第102期) 事業年度 (第103期) 事業年度 (第104期)	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日 自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日 自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日 自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日	平成29年11月17日 関東財務局長に提出。 平成29年11月17日 関東財務局長に提出。 平成29年11月17日 関東財務局長に提出。 平成29年11月17日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年2月17日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 晴 久

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 谷 津 良 明

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 泰 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーエスジー株式会社の平成29年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オーエスジー株式会社が平成29年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年2月17日

オーエスジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	晴久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷津	良明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤	泰彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。